

平成 25 年 度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目次

1 平成25年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
平成25年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の徴収状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
消耗品費一覧表（第3-④表）	21
4 財政状況等	22
財政指数一覧表（第4-①表）	22
町債借入先別利率別現在高の状況（第4-②表）	23
健全化判断比率の状況（第4-③表）	24
基金に関する調書（第4-④表）	25
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	26
財政見通し、公債費推計一覧表	27
町債元利償還金一覧表	29
5 特別会計決算の状況	31
国民健康保険特別会計決算の状況	32
後期高齢者医療特別会計決算の状況	34
介護保険特別会計決算の状況	36
下水道事業特別会計決算の状況	38
6 事業報告書	41
建設事業	41
事務事業	50

(注) 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 平成 25 年度 決算 の 概要

平成 25 年度は、子育て施策を充実し、定住人口の確保につなげるため、『子育て元年』を宣言し、子育て担当部長を配置し子ども育成課を新設しました。

また、『第 5 次二宮町総合計画』のスタートにあわせ、新総合計画の基本構想に掲げる将来像『人と暮らし、文化を育む自然が豊かな町』の実現に向け、4 つのまちづくりの方向性に基づき各事業に取り組みました。

「**新たな子育て支援施策**」においては、新たに栄通り子育てサロンで一時預かりを試行しました。また、児童相談事業として児童虐待防止のために専門の児童相談員を配置し、相談体制の充実を図るとともに、怒鳴らない子育て練習講座（通称「そだれん」）を実施しました。

「**生活の質の向上と定住人口の確保**」においては、住環境、子育て・子育て環境、教育環境を充実するため、子育て支援施策のほか、一次・二次予防事業対象者事業として高齢者等の安心な暮らし支援として高齢者の介護予防教室や訪問指導をするとともに、介護予防に向けた地域高齢者の活動を育成・支援しました。

「**環境と風景が息づくまちづくり**」においては、吾妻山公園の再整備の最終年度として、バリアフリー整備のほか、旧小動物園付近の整備と遊具更新を実施し、来園者の利便性向上を図りました。また（仮称）風致公園整備では、公園区域内の土地造成と駐車場整備を実施し、公園整備の最終年度に向けた基盤整理を行いました。

環境面については 1 市 2 町のごみ処理広域化の対応として、平塚市が受け持つ施設である次期環境事業センター及び粗大ごみ破碎処理場にかかる各種整備費用を負担し、町に建設予定の（仮称）剪定枝資源化施設については、用地の取得及び事業者の選定を行いました。また、北口商店街の活性化に向けた支援としてガーデニングによる花と緑の演出により商店街のにぎわいと消費機会の拡大を図りました。

「**交通環境と防災対策の向上**」においては、平成 25 年度から 2 年かけて駅周辺の今後の整備計画の方針決定を行うため、駅を中心とした周辺の交通量等の現況を検証しました。また、消防力の強化として老朽化している消防第 3 分団詰所の移転・建設を実施しました。

「**戦略的行政運営**」においては、収納率向上の具体策として平成 26 年度からのコンビニ収納の導入に向けてシステム構築を図りました。また、町からの情報発信及び町民の意見や要望を伺う場として、各地区において町長とのふれあいトークを引き続き実施しました。

○決算収支の状況

平成 25 年度一般会計の決算は、歳入 8,230,870 千円、歳出 7,950,929 千円で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 3.3% の増となり、実質収支額は 279,873 千円となりました。

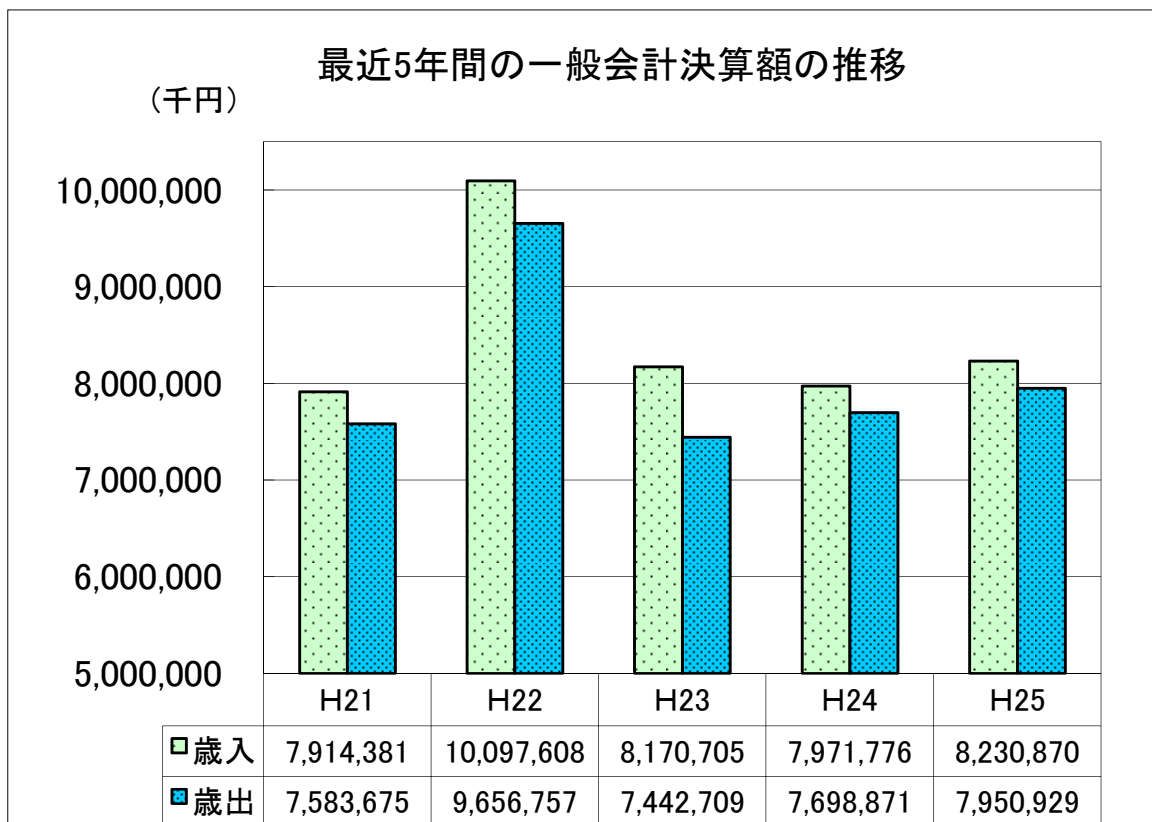
それぞれ主な要因として、国の緊急経済対策による公共事業や経済対策のための「地域の元気臨時交付金」により、歳入においては国庫補助金の増と歳出においては投資的事業の大幅な増となりました。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 102,546 千円のプラスとなり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支は 157,593 千円のプラスとなりました。

第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	8,230,870	7,971,776	259,094	3.3
歳出総額 ②	7,950,929	7,698,871	252,058	3.3
形式収支 ①-② ③	279,941	272,905	7,036	2.6
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	68	95,578	△ 95,510	△ 99.9
実質収支 ③-④ ⑤	279,873	177,327	102,546	57.8
前年度 実質収支 ⑥	177,327	270,601	△ 93,274	△ 34.5
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	102,546	△ 93,274	195,820	209.9
積立金 ⑧	85,047	90,012	△ 4,965	△ 5.5
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩 し額 ⑩	30,000	0	30,000	皆増
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	157,593	△ 3,262	160,855	4931.2



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況
[歳入]

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,643,983	3,658,487	100.4	44.4
①町民税	1,925,084	1,927,266	100.1	23.4
②固定資産税	1,539,745	1,550,260	100.7	18.8
③軽自動車税	31,736	32,463	102.3	0.4
④町たばこ税	147,418	148,498	100.7	1.8
2 地方譲与税	59,001	59,505	100.9	0.7
①自動車重量譲与税	42,000	41,325	98.4	0.5
②地方揮発油譲与税	17,000	18,180	106.9	0.2
③地方道路譲与税	1	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	10,000	8,814	88.1	0.1
4 配当割交付金	12,100	19,529	161.4	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	34,348	1144.9	0.4
6 地方消費税交付金	200,000	203,510	101.8	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	8,513	94.6	0.1
8 自動車取得税交付金	33,000	30,431	92.2	0.4
9 地方特例交付金	18,329	18,329	100.0	0.2
10 地方交付税	1,096,359	1,095,272	99.9	13.3
11 交通安全対策特別交付金	5,000	4,541	90.8	0.1
12 分担金及び負担金	140,904	137,304	97.4	1.7
13 使用料及び手数料	183,232	187,977	102.6	2.3
①使用料	132,914	134,751	101.4	1.6
②手数料	50,318	53,226	105.8	0.7
14 国庫支出金	1,031,244	1,009,427	97.9	12.3
①国庫負担金	565,944	558,885	98.8	6.8
②国庫補助金	458,621	445,086	97.0	5.4
③委託金	6,679	5,456	81.7	0.1
15 県支出金	509,061	484,451	95.2	5.9
①県負担金	277,204	272,737	98.4	3.3
②県補助金	175,858	151,292	86.0	1.9
③委託金	55,999	60,422	107.9	0.7
16 財産収入	30,007	33,318	111.0	0.4
①財産運用収入	12,843	12,846	100.0	0.2
②財産売払収入	17,164	20,472	119.3	0.2
17 寄付金	2,585	2,881	111.5	0.0
18 繰入金	182,657	182,680	100.0	2.2
①基金繰入金	166,190	166,213	100.0	2.0
②特別会計繰入金	16,467	16,467	100.0	0.2
19 繰越金	272,905	272,905	100.0	3.3
20 諸収入	93,446	95,948	102.7	1.2
①延滞金加算金及び過料	8,000	9,287	116.1	0.1
②町預金利子	59	72	122.0	0.0
③貸付金元金収入	30,000	30,000	100.0	0.4
④受託事業収入	6,177	6,101	98.8	0.1
⑤雑入	49,210	50,488	102.6	0.6
21 町債	782,200	682,700	87.3	8.3
歳入合計	8,318,013	8,230,870	99.0	100.0

[歳 出]

(単位 千円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	122,120	120,759	98.9	1.5
2 総務費	1,207,226	1,174,758	97.3	14.8
①総務管理費	1,015,046	987,236	97.3	12.4
②徴税費	97,295	95,085	97.7	1.2
③戸籍住民基本台帳費	55,451	54,863	98.9	0.7
④選挙費	32,073	30,409	94.8	0.4
⑤統計調査費	1,707	1,567	91.8	0.0
⑥監査委員費	5,654	5,598	99.0	0.1
3 民生費	2,427,142	2,359,859	97.2	29.7
①社会福祉費	1,500,064	1,460,132	97.3	18.4
②児童福祉費	921,965	894,617	97.0	11.2
③災害救助費	5,113	5,110	99.9	0.1
4 衛生費	1,266,294	1,216,398	96.1	15.3
①保健衛生費	160,609	135,598	84.4	1.7
②環境保全費	710,501	708,296	99.7	8.9
③清掃費	395,184	372,504	94.3	4.7
5 農林水産業費	86,093	84,403	98.0	1.0
①農業費	67,310	66,217	98.4	0.8
②林業費	1,704	1,278	75.0	0.0
③水産業費	17,079	16,908	99.0	0.2
6 商工費	89,196	86,528	97.0	1.1
7 土木費	1,091,348	1,056,853	96.8	13.3
①土木管理費	22,480	22,067	98.2	0.3
②道路橋りょう費	244,508	228,925	93.6	2.9
③河川費	5,884	5,440	92.5	0.1
④都市計画費	818,476	800,421	97.8	10.0
8 消防費	424,103	412,859	97.3	5.2
9 教育費	929,425	771,374	83.0	9.7
①教育総務費	155,098	150,940	97.3	1.9
②小学校費	329,589	189,015	57.3	2.4
③中学校費	67,450	64,846	96.1	0.8
④幼稚園費	37,608	36,855	98.0	0.5
⑤社会教育費	176,267	171,266	97.2	2.1
⑥保健体育費	163,413	158,452	97.0	2.0
10 災害復旧費	3	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1	0	0.0	0.0
11 公債費	667,634	667,138	99.9	8.4
12 予備費	7,429	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,318,013	7,950,929	95.6	100.0

第1-③表

平成24年度繰越事業支出状況調書

一般会計

[通次繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳					
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他			
7	土木費	4	都市計画費	公園等整備事業 (仮称)風致公園整備事業	60,000,000	25,000,000	20,700,000	0	14,300,000	60,000,000	25,000,000	20,700,000	0	14,300,000

[繰越明許費繰越]

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳					
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他			
7	土木費	2	道路橋りょう費	町道271号線及び町道27号線橋りょう補修事業	139,400,000	69,725,000	0	0	69,675,000	133,243,951	69,837,475	0	0	63,406,476
7	土木費	4	都市計画費	せせらぎ公園木道改修工事	61,000,000	25,000,000	30,000,000	0	6,000,000	52,710,000	25,000,000	25,000,000	0	2,710,000
9	教育費	2	小学校費	二宮小学校大規模改修事業	134,184,000	93,140,000	41,000,000	0	44,000	114,019,500	87,976,000	26,000,000	0	43,500

2 一般会計歳入の状況

平成25年度の一般会計歳入決算額は8,230,870千円で、前年度に比べ3.3%(259,094千円)の増となりました。決算額のうち、自主財源は6.9%(335,634千円)減となり、依存財源は19.3%(594,728千円)増となり、自主財源の決算額に対する割合は55.3%で、前年度に比べ6.0ポイントの減となりました。

自主財源においては、歳入全体の44.5%(3,658,487千円)を占める町税は、前年度に比べて0.1%(2,928千円)増となっています。

他に増加した項目としては、分担金及び負担金の37.7%(37,594千円)増、寄付金の190.5%(1,889千円)増、繰入金の162.2%(113,000千円)増があげられます。

分担金及び負担金については、ごみ処理広域化による(仮称)剪定枝資源化施設整備の平塚市・大磯町からの負担金による増、寄付金については、みどり基金への寄付金の増、繰入金については、減債基金の廃止に伴う一般会計への繰入金の増となります。

一方、減少した項目としては、財産収入の54.2%(39,385千円)減、繰越金の62.5%(455,091千円)減があげられます。財産収入については前年度に行った土地の売却の完了による減、繰越金については東京大学果樹園跡地土地購入費の繰越分の支払い完了による減となっており、自主財源全体としては減少する結果となりました。

依存財源については、増加した項目として配当割交付金の74.3%(8,322千円)増、株式等譲渡所得割交付金の1,008.7%(31,250千円)増、国庫支出金の70.3%(416,614千円)増、町債の23.5%(130,000千円)増があげられます。配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金については、企業業績の回復や株式取引の活発化による大幅な増、国庫支出金については、国の緊急経済対策による地域の元気臨時交付金や(仮称)剪定枝資源化施設土地購入による循環型社会形成推進交付金等の投資的事業における国庫補助金の増、町債は臨時財政対策債の影響による増加となっています。

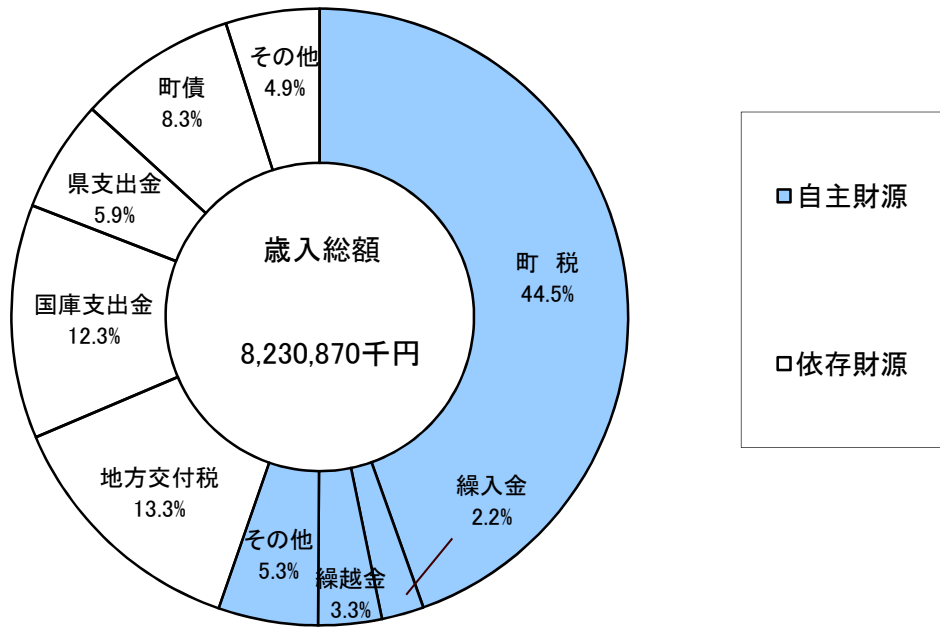
一方、減少した項目としては、利子割交付金の11.3%(1,123千円)減、自動車取得税交付金の14.1%(4,997千円)減があげられます。利子割交付金については、県内全体における利子額の減、自動車取得税交付金については、自動車販売におけるエコカー減税と軽自動車のシェアの拡大による自動車取得税全体額の減少によるものです。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

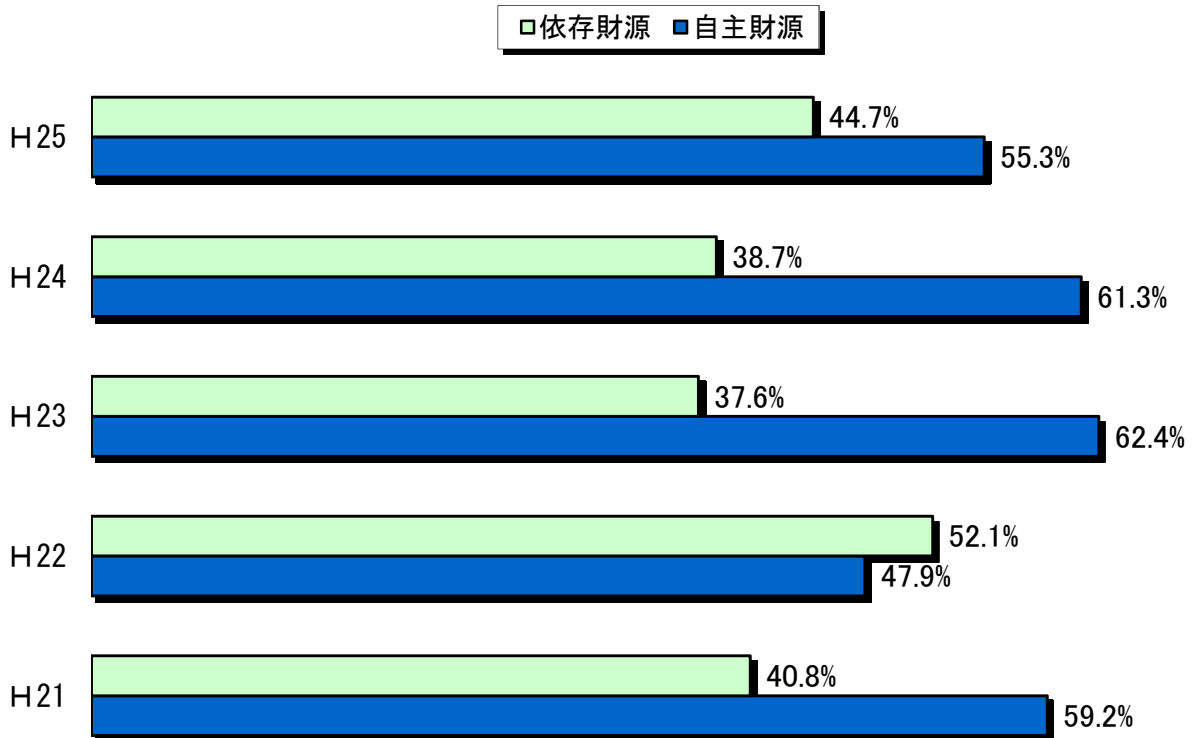
(単位 千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	3,658,487	44.5	3,655,559	45.9	2,928	0.1
	⑫分担金及び負担金	137,304	1.7	99,710	1.3	37,594	37.7
	⑬使用料及び手数料	187,977	2.3	178,713	2.2	9,264	5.2
	⑯財産収入	33,318	0.4	72,703	0.9	△ 39,385	△ 54.2
	⑰寄付金	2,881	0.0	992	0.0	1,889	190.5
	⑱繰入金	182,680	2.2	69,680	0.9	113,000	162.2
	⑲繰越金	272,905	3.3	727,996	9.1	△ 455,091	△ 62.5
	⑳諸収入	77,711	0.9	83,544	1.0	△ 5,833	△ 7.0
	小 計	4,553,263	55.3	4,888,897	61.3	△ 335,634	△ 6.9
依 存 財 源	②地方譲与税	59,505	0.7	62,449	0.8	△ 2,944	△ 4.7
	③利子割交付金	8,814	0.1	9,937	0.1	△ 1,123	△ 11.3
	④配当割交付金	19,529	0.2	11,207	0.2	8,322	74.3
	⑤株式等譲渡所得割交付金	34,348	0.4	3,098	0.0	31,250	1008.7
	⑥地方消費税交付金	203,510	2.5	205,259	2.6	△ 1,749	△ 0.9
	⑦ゴルフ場利用税交付金	8,513	0.1	8,882	0.1	△ 369	△ 4.1
	⑧自動車取得税交付金	30,431	0.4	35,428	0.5	△ 4,997	△ 14.1
	⑨地方特例交付金	18,329	0.2	18,296	0.2	33	0.2
	⑩地方交付税	1,095,272	13.3	1,087,435	13.6	7,837	0.7
	⑪交通安全対策特別交付金	4,541	0.1	4,738	0.1	△ 197	△ 4.2
	⑭国庫支出金	1,009,427	12.3	592,813	7.4	416,614	70.3
	⑮県支出金	484,451	5.9	471,206	5.9	13,245	2.8
	⑳諸収入	18,237	0.2	19,431	0.3	△ 1,194	△ 6.1
㉑町債	682,700	8.3	552,700	6.9	130,000	23.5	
小 計	3,677,607	44.7	3,082,879	38.7	594,728	19.3	
合 計	8,230,870	100.0	7,971,776	100.0	259,094	3.3	

歳入の構成図



最近5年間における財源構成の状況



町 税 の 概 要

平成 25 年度の町税全体の決算額は、3,658,487 千円となり、前年度に比べ 0.1% (2,928 千円) の増収となりました。

町民税では、個人町民税においては不動産や株式等の譲渡所得及び配当所得の増加により税収も増収していますが、法人町民税においては企業の業績低下により減収しており、町民税全体としては前年度に比べ 0.7% (14,562 千円) の減収となりました。

固定資産税では、家屋については新築の増により前年度に比べ 2.6% (13,786 千円) の増収となりました。土地については地価下落の影響で前年度に比べ 1.8% (14,957 千円) の減収となりました。償却資産については前年度に比べ 0.6% (1,184 千円) の減収となりました。

軽自動車税では、原動機付自転車 (50cc 以下) の登録台数が減少する一方、軽四乗用車 (自家用) の登録台数が増加していることにより、前年度に比べ 3.2% (1,009 千円) の増収となりました。

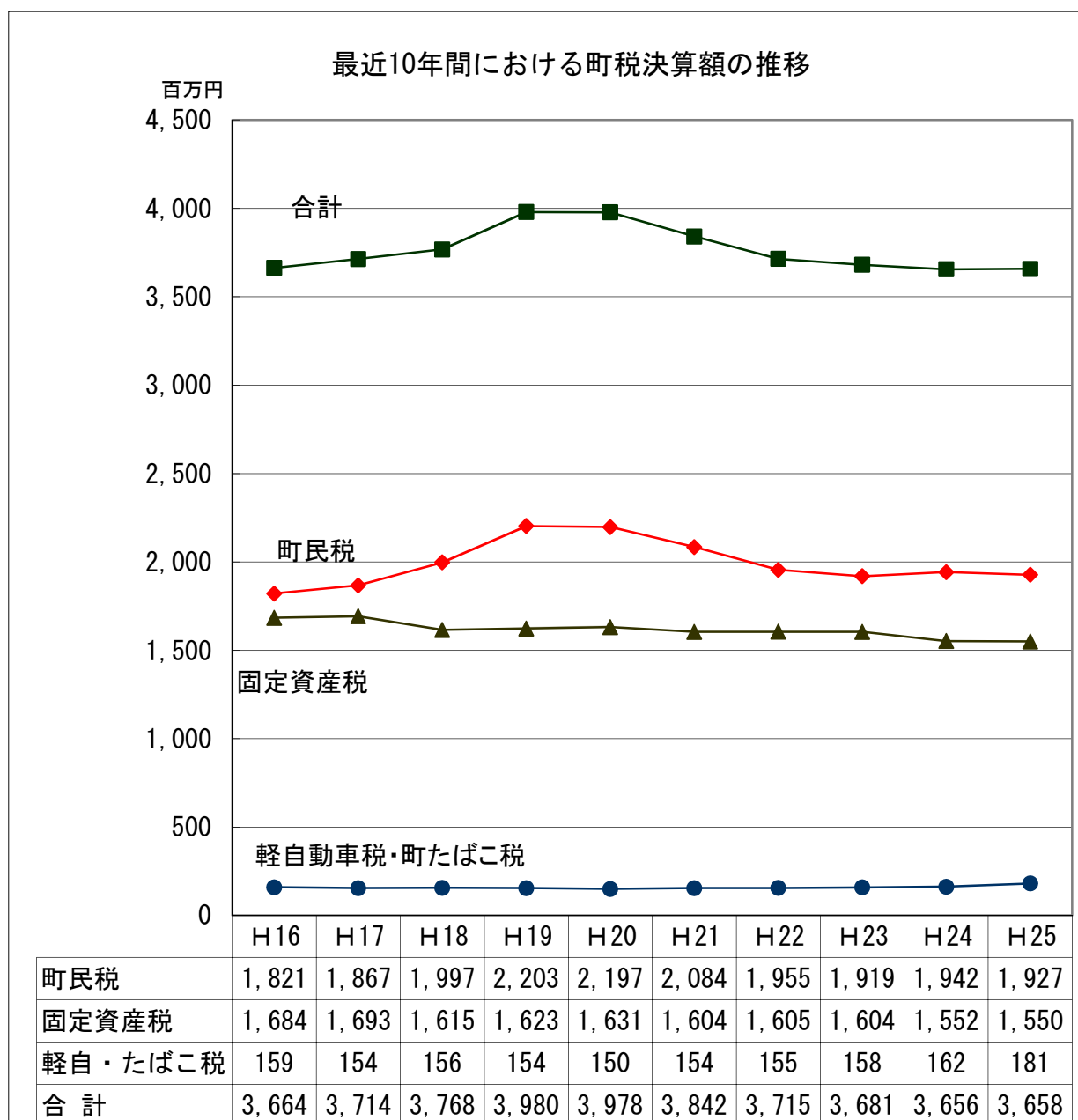
町たばこ税では、平成 25 年度から税率が改正されたことと、取扱本数の増加により、前年度に比べ 14.4% (18,655 千円) の増収となりました。

収納率を見ますと、現年課税分については前年度に比べ 0.1 ポイント増の 99.0% で、滞納繰越分については、平成 25 年度は県職員が派遣されなかった影響もあり、前年度に比べ 5.7 ポイント減の 34.4% となり、全体としては前年度に比べ 0.6 ポイント増の 96.8% となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,832,910	96.4	50.1	1,837,838	95.8	50.3	△ 4,928	△ 0.3
	法人	94,356	93.6	2.6	103,990	94.8	2.8	△ 9,634	△ 9.3
	計	1,927,266	96.3	52.7	1,941,828	95.8	53.1	△ 14,562	△ 0.7
2 固定資産税		1,550,260	97.2	42.4	1,552,434	96.5	42.5	△ 2,174	△ 0.1
3 軽自動車税		32,463	95.8	0.9	31,454	94.1	0.9	1,009	3.2
4 町たばこ税		148,498	100.0	4.0	129,843	100.0	3.5	18,655	14.4
合 計		3,658,487	96.8	100.0	3,655,559	96.2	100.0	2,928	0.1



第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	平成25年度			平成24年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,923,624	78,385	2,002,009	1,929,877	97,698	2,027,575	△ 25,566	△ 1.3
①個人均等割	42,720	1,708	44,428	38,163	1,956	40,119	4,309	10.7
②所得割	1,785,381	71,361	1,856,742	1,786,193	91,576	1,877,769	△ 21,027	△ 1.1
③法人均等割	49,950	2,780	52,730	51,139	2,019	53,158	△ 428	△ 0.8
④法人税割	45,573	2,536	48,109	54,382	2,147	56,529	△ 8,420	△ 14.9
2 固定資産税	1,544,151	51,444	1,595,595	1,534,686	73,682	1,608,368	△ 12,773	△ 0.8
①純固定資産税	1,535,748	51,444	1,587,192	1,526,464	73,682	1,600,146	△ 12,954	△ 0.8
イ 土地	802,689	26,888	829,577	811,405	39,166	850,571	△ 20,994	△ 2.5
ロ 家屋	540,650	18,111	558,761	522,935	25,242	548,177	10,584	1.9
ハ 償却資産	192,409	6,445	198,854	192,124	9,274	201,398	△ 2,544	△ 1.3
②交納付金	8,403	0	8,403	8,222	0	8,222	181	2.2
イ 交付金	8,403	0	8,403	8,222	0	8,222	181	2.2
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	32,185	1,708	33,893	31,293	2,125	33,418	475	1.4
4 町たばこ税	148,498	0	148,498	129,843	0	129,843	18,655	14.4
合 計	3,648,458	131,537	3,779,995	3,625,699	173,505	3,799,204	△ 19,209	△ 0.5

(単位 千円・%)

収 入 済 額								収 納 率		
平成 25 年度			平成 24 年度			比較増減 ①－②	増減率	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②					
1,902,596	24,670	1,927,266	1,906,785	35,043	1,941,828	△ 14,562	△ 0.7	98.9	31.5	96.3
42,269	563	42,832	37,722	723	38,445	4,387	11.4	98.9	33.0	96.4
1,766,530	23,548	1,790,078	1,765,563	33,830	1,799,393	△ 9,315	△ 0.5	98.9	33.0	96.4
49,047	292	49,339	50,159	238	50,397	△ 1,058	△ 2.1	98.2	10.5	93.6
44,750	267	45,017	53,341	252	53,593	△ 8,576	△ 16.0	98.2	10.5	93.6
1,530,431	19,829	1,550,260	1,518,554	33,880	1,552,434	△ 2,174	△ 0.1	99.1	38.5	97.2
1,522,028	19,829	1,541,857	1,510,332	33,880	1,544,212	△ 2,355	△ 0.2	99.1	38.5	97.1
795,518	10,364	805,882	802,830	18,009	820,839	△ 14,957	△ 1.8	99.1	38.5	97.1
535,820	6,981	542,801	517,408	11,607	529,015	13,786	2.6	99.1	38.5	97.1
190,690	2,484	193,174	190,094	4,264	194,358	△ 1,184	△ 0.6	99.1	38.5	97.1
8,403	0	8,403	8,222	0	8,222	181	2.2	100.0	—	100.0
8,403	0	8,403	8,222	0	8,222	181	2.2	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
31,735	728	32,463	30,778	676	31,454	1,009	3.2	98.6	42.6	95.8
148,498	0	148,498	129,843	0	129,843	18,655	14.4	100.0	—	100.0
3,613,260	45,227	3,658,487	3,585,960	69,599	3,655,559	2,928	0.1	99.0	34.4	96.8

第2-④表 普通交付税算出額(平成24年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		25年度実績額	24年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	430,110	449,028	△ 18,918	△ 4.2
	土木費	385,651	383,610	2,041	0.5
	教育費	441,474	449,631	△ 8,157	△ 1.8
	厚生費	1,711,467	1,629,841	81,626	5.0
	産業経済費	88,667	92,792	△ 4,125	△ 4.4
	総務費	330,811	333,779	△ 2,968	△ 0.9
	地域雇用創出推進費	43,107	46,491	△ 3,384	△ 7.3
	地域の元気づくり推進費	33,252	0	33,252	皆増
	小計	3,464,539	3,385,172	79,367	2.3
公債費	臨時財政特例債償還費	7,398	15,804	△ 8,406	△ 53.2
	財源対策債償還費	24,242	23,945	297	1.2
	減税補填債償還費	124,506	124,558	△ 52	△ 0.0
	臨時税収補填債償還費	9,997	9,997	0	0.0
	臨時財政対策債償還費	252,946	229,051	23,895	10.4
	その他償還費	13,297	13,056	241	1.8
	小計	432,386	416,411	15,975	3.8
包括算定	人口	764,727	791,629	△ 26,902	△ 3.4
	面積	14,166	14,129	37	0.3
	小計	778,893	805,758	△ 26,865	△ 3.3
臨時財政対策債振替額		577,841	553,968	23,873	4.3
合計		4,097,977	4,053,373	44,604	1.1

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	25年度実績額	24年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,554,322	1,533,178	21,144	1.4
固定資産税	1,132,347	1,127,610	4,737	0.4
軽自動車税	23,833	23,397	436	1.9
町たばこ税	102,287	81,060	21,227	26.2
利子割交付金	5,296	2,291	3,005	131.2
配当割交付金	9,271	7,038	2,233	31.7
株式等譲渡所得割交付金	1,708	2,253	△ 545	△ 24.2
地方消費税交付金	160,718	163,865	△ 3,147	△ 1.9
ゴルフ場利用税交付金	6,221	6,451	△ 230	△ 3.6
自動車取得税交付金	23,571	24,929	△ 1,358	△ 5.4
市町村交付金	6,303	6,166	137	2.2
地方揮発油譲与税	18,109	18,407	△ 298	△ 1.6
自動車重量譲与税	42,165	45,077	△ 2,912	△ 6.5
交通安全対策特別交付金	4,937	5,086	△ 149	△ 2.9
減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	13,747	13,722	25	0.2
東日本大震災に係る特例加算額	9	12	△ 3	△ 25.0
合計	3,104,844	3,060,542	44,302	1.4

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	25年度実績額	24年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,097,977	4,053,373	44,604	1.1
基準財政収入額(b)	3,104,844	3,060,542	44,302	1.4
調整額等(c)	13,226	0	13,226	皆増
交付税額(a) - (b) + (c)	1,006,359	992,831	13,528	1.4

普通交付税算出額(平成25年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		25年度実績額	25年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	430,110	440,000	△ 9,890	△ 2.2
	土木費	385,651	376,000	9,651	2.6
	教育費	441,474	440,000	1,474	0.3
	厚生費	1,711,467	1,615,500	95,967	5.9
	産業経済費	88,667	91,000	△ 2,333	△ 2.6
	総務費	330,811	324,500	6,311	1.9
	地域経済・雇用等対策経費	43,107	46,000	△ 2,893	△ 6.3
	地域の元気づくり推進費	33,252	0	33,252	皆増
	小計	3,464,539	3,333,000	131,539	3.9
	公債費	臨時財政特例債償還費	7,398	7,500	△ 102
財源対策債償還費		24,242	24,500	△ 258	△ 1.1
減税補填債償還費		124,506	124,000	506	0.4
臨時税収補填債償還費		9,997	9,900	97	1.0
臨時財政対策債償還費		252,946	244,000	8,946	3.7
その他償還費		13,297	14,100	△ 803	△ 5.7
小計		432,386	424,000	8,386	2.0
包括算定	人口	764,727	790,000	△ 25,273	△ 3.2
	面積	14,166	14,000	166	1.2
	小計	778,893	804,000	△ 25,107	△ 3.1
臨時財政対策債振替額		577,841	570,000	7,841	1.4
合計		4,097,977	3,991,000	106,977	2.7

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	25年度実績額	25年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,554,322	1,496,910	57,412	3.8
固定資産税	1,132,347	1,126,300	6,047	0.5
軽自動車税	23,833	23,200	633	2.7
町たばこ税	102,287	81,000	21,287	26.3
利子割交付金	5,296	2,290	3,006	131.3
配当割交付金	9,271	5,400	3,871	71.7
株式等譲渡所得割交付金	1,708	2,200	△ 492	△ 22.4
地方消費税交付金	160,718	171,600	△ 10,882	△ 6.3
ゴルフ場利用税交付金	6,221	6,000	221	3.7
自動車取得税交付金	23,571	31,500	△ 7,929	△ 25.2
市町村交付金	6,303	6,400	△ 97	△ 1.5
地方揮発油譲与税	18,109	18,800	△ 691	△ 3.7
自動車重量譲与税	42,165	41,200	965	2.3
交通安全対策特別交付金	4,937	5,200	△ 263	△ 5.1
減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	13,747	13,000	747	5.7
東日本大震災に係る特例加算額	9	0	9	皆増
合計	3,104,844	3,031,000	73,844	2.4

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	25年度実績額	25年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,097,977	3,991,000	106,977	2.7
基準財政収入額(b)	3,104,844	3,031,000	73,844	2.4
調整額等(c)	13,226	0	13,226	皆増
交付税額(a)-(b)+(c)	1,006,359	960,000	46,359	4.8

3 一般会計歳出の状況

平成 25 年度の一般会計歳出決算額は 7,950,929 千円で、前年度に比べ 3.3%(252,058 千円)の増となりました。

議会費は、議員共済費の減などにより 4.7%(5,911 千円)の減となりました。

総務費は、東京大学果樹園跡地の土地購入の完了による減と公共施設整備基金積立金の減などにより、29.3%(487,344 千円)の大幅な減となりました。

民生費は、ひとり親家庭等医療費、小児医療費や敬老のつどいの打ち切りによる減などもありましたが、子育て部門の体制強化のため子ども育成課を新設し、子育て関連事業の民生費への組み替えを行ったことなどにより 3.9%(89,472 千円)の増となりました。

衛生費は、健康診査事業や次期環境事業センター建設費負担金の減などもありましたが(仮称)剪定枝資源化施設用地の土地購入や粗大ごみ破碎処理場改修工事負担金などにより 5.7%(65,157 千円)の増となりました。

農林水産業費は、特産物普及奨励事業や二宮漁港海岸モニタリング委託料の増などにより 11.6%(8,741 千円)の増となりました。

商工費は、袖が浦プール槽塗装工事の増などにより 6.0%(4,889 千円)の増となりました。

土木費は、二宮駅北口広場暫定整備工事の完了による減もありましたが、繰越事業である町道 271 号線及び町道 27 号線橋りょう補修事業、(仮称)風致公園整備委託、せらぎ公園木道改修工事などにより、43.3%(319,426 千円)の大幅な増となりました。

消防費は、消防救急無線広域化・共同化整備費負担金の増や第 3 分団詰所整備事業により 14.7%(52,858 千円)の増となりました。

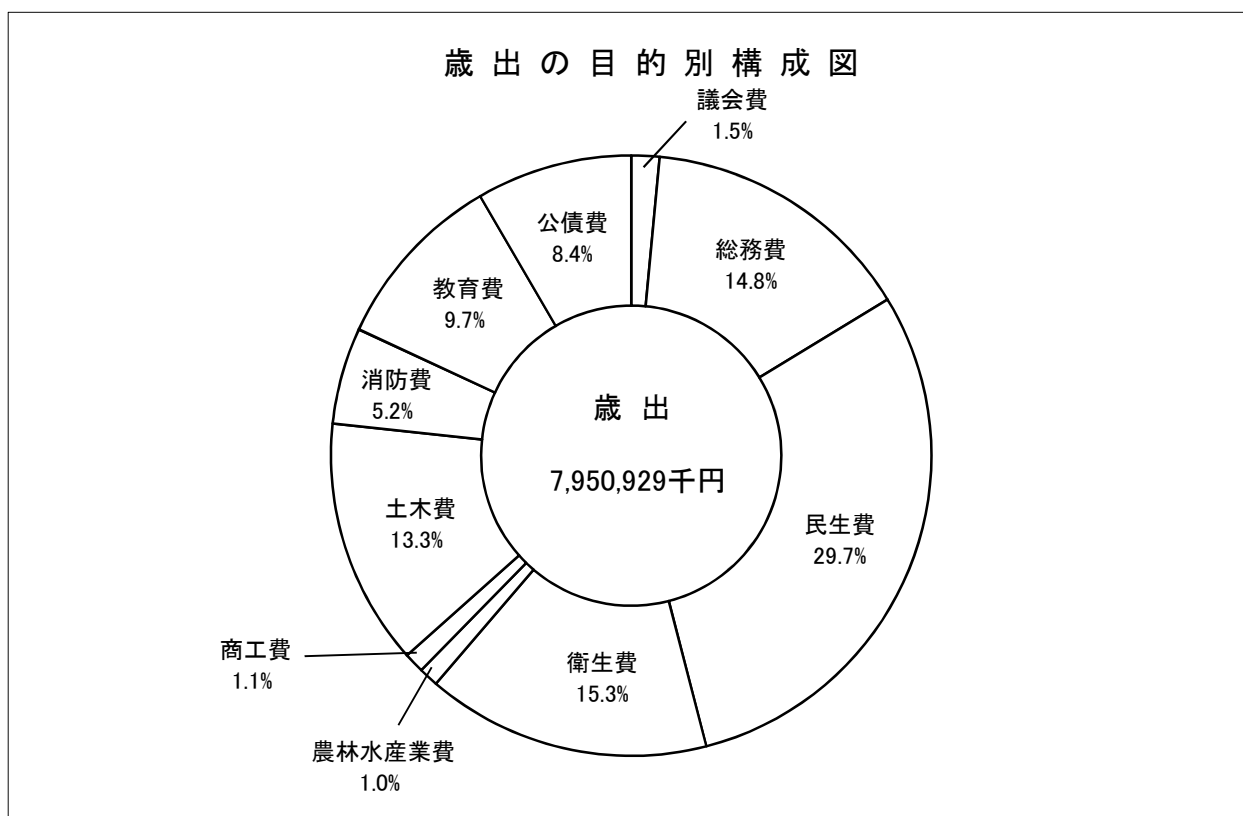
教育費は、二宮中学校における体育館改修工事や繰越事業である二宮小学校大規模改修事業により 16.9%(111,544 千円)の増となりました。

公債費は、平成 15 年度に借入れした臨時財政対策債の一括償還を行ったため、全体で 16.2%(93,226 千円)の増となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	120,759	1.5	126,670	1.6	△ 5,911	△ 4.7
2 総務費	1,174,758	14.8	1,662,102	21.6	△ 487,344	△ 29.3
3 民生費	2,359,859	29.7	2,270,387	29.5	89,472	3.9
4 衛生費	1,216,398	15.3	1,151,241	14.9	65,157	5.7
5 農林水産業費	84,403	1.0	75,662	1.0	8,741	11.6
6 商工費	86,528	1.1	81,639	1.1	4,889	6.0
7 土木費	1,056,853	13.3	737,427	9.6	319,426	43.3
8 消防費	412,859	5.2	360,001	4.7	52,858	14.7
9 教育費	771,374	9.7	659,830	8.6	111,544	16.9
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	667,138	8.4	573,912	7.4	93,226	16.2
合 計	7,950,929	100.0	7,698,871	100.0	252,058	3.3

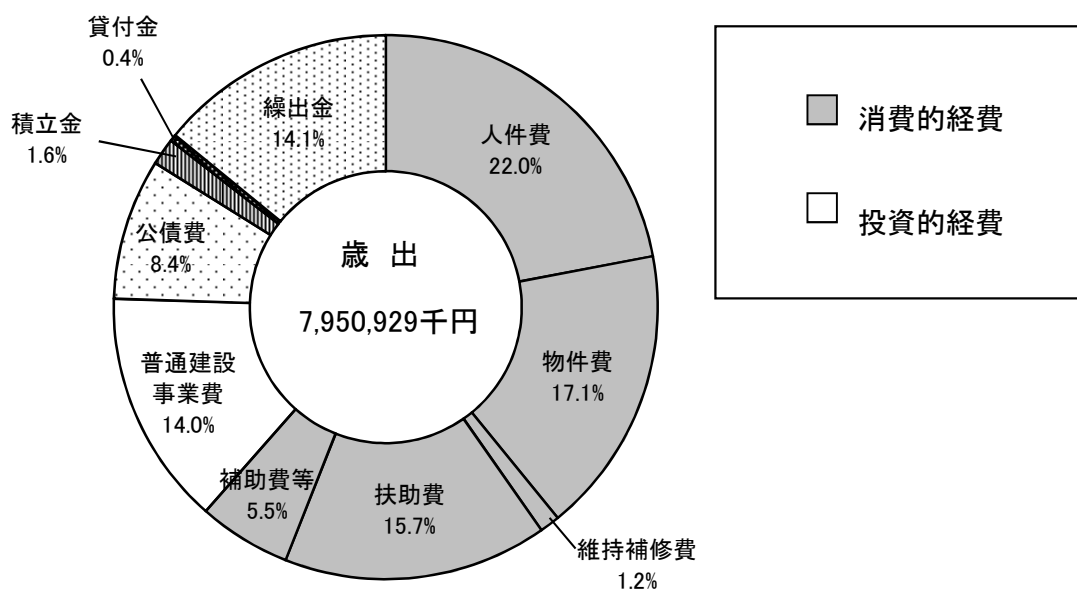


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

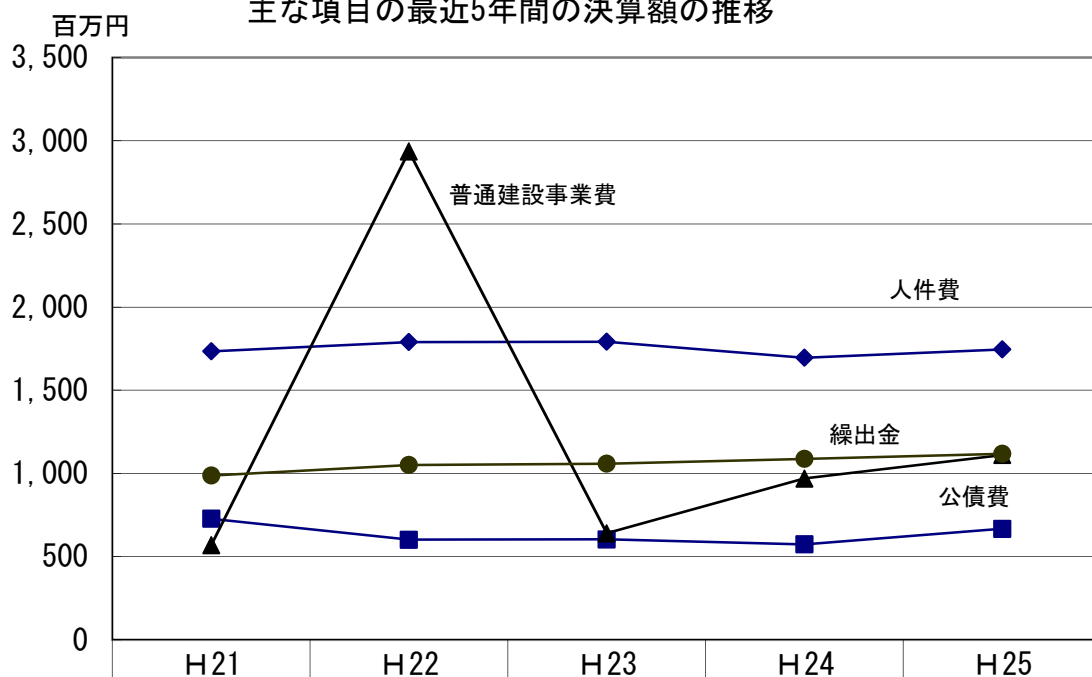
(単位 千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	4,894,130	61.5	4,881,122	63.4	13,008	0.3
①人件費	1,746,477	22.0	1,695,853	22.0	50,624	3.0
うち職員給	1,100,245	13.8	1,063,539	13.8	36,706	3.5
②物件費	1,358,246	17.1	1,409,511	18.3	△ 51,265	△ 3.6
③維持補修費	99,006	1.2	96,415	1.3	2,591	2.7
④扶助費	1,249,167	15.7	1,247,731	16.2	1,436	0.1
⑤補助費等	441,234	5.5	431,612	5.6	9,622	2.2
2 投資的経費	1,111,108	14.0	969,366	12.6	141,742	14.6
①普通建設事業費	1,111,108	14.0	969,366	12.6	141,742	14.6
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	667,138	8.4	573,912	7.5	93,226	16.2
4 積立金	129,139	1.6	156,381	2.0	△ 27,242	△ 17.4
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
7 繰出金	1,119,414	14.1	1,088,090	14.1	31,324	2.9
合 計	7,950,929	100.0	7,698,871	100.0	252,058	3.3

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



人件費	1,734	1,790	1,792	1,696	1,746
公債費	728	602	604	574	667
普通建設事業費	568	2,936	640	969	1,111
繰出金	988	1,051	1,059	1,088	1,119

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	65,226	3.7	67,060	4.0	△ 1,834	△ 2.7
2 委員等報酬	105,473	6.0	102,526	6.1	2,947	2.9
3 町長等特別職給与	34,389	2.0	34,388	2.0	1	0.0
4 職員給	1,100,245	63.0	1,063,539	62.7	36,706	3.5
①基本給	730,534	41.8	705,546	41.6	24,988	3.5
ア 給料	684,686	39.2	661,370	39.0	23,316	3.5
イ 扶養手当	23,568	1.3	22,828	1.3	740	3.2
ウ 地域手当	22,280	1.3	21,348	1.3	932	4.4
②その他手当	369,711	21.2	357,993	21.1	11,718	3.3
ア 時間外勤務手当	56,665	3.2	57,717	3.4	△ 1,052	△ 1.8
イ 管理職手当	33,489	1.9	28,386	1.7	5,103	18.0
ウ 特殊勤務手当	884	0.1	857	0.1	27	3.2
エ 宿日直手当	1,200	0.1	1,190	0.1	10	0.8
オ 期末勤勉手当	243,274	13.9	234,989	13.8	8,285	3.5
カ 通勤手当	11,800	0.7	11,302	0.6	498	4.4
キ 休日夜間勤務手当	8,962	0.5	8,811	0.5	151	1.7
ク 住居手当	13,437	0.8	14,741	0.9	△ 1,304	△ 8.8
5 地方公務員共済組合 負担金	243,924	14.0	242,635	14.3	1,289	0.5
6 退職手当組合負担金	191,606	11.0	180,421	10.6	11,185	6.2
7 災害補償費	1,895	0.1	2,312	0.1	△ 417	△ 18.0
8 その他	3,719	0.2	2,972	0.2	747	25.1
合 計	1,746,477	100.0	1,695,853	100.0	50,624	3.0

第3-④表 消耗品費一覧表(1,000千円以上)

(単位 円)

款	事業名	決算額	内 訳
総務費	浄書印刷関係経費	1,105,523	事務機器用品(1,105,523)
	一般経費	1,785,399	一般事務用品(320,265) 事務機器用品(1,420,924) 参考図書等(44,210)
	電算運用事業	1,459,227	事務機器用品(1,459,227)
民生費	在宅高齢者生活支援事業	2,323,146	一般事務用品(146,931) 紙おむつ(2,176,215)
衛生費	ごみ減量化・再利用事業 (3R・3S推進運動)	10,056,166	指定ごみ袋(8,301,768) 水切りネット(1,512,000) 施設等維持管理用品(242,398)
商工費	商店街景観形成事業	1,370,201	施設等維持管理用品(1,370,201)
土木費	公園等維持管理運営経費	1,813,503	施設等維持管理用品(1,524,250) 薬品(289,253)
	緑化推進事業	1,452,334	施設等維持管理用品(1,452,334)
消防費	一般経費	4,266,946	一般事務用品(32,959) 被服等(4,152,141) 参考図書等(81,846)
教育費	二宮小学校施設管理運営経費	2,011,531	教授・一般事務用品(1,222,956) 学習用品(228,633) 施設等維持管理用品(453,943) 新聞・追録(105,999)
	一色小学校施設管理運営経費	1,134,111	教授・一般事務用品(692,934) 学習用品(83,966) 施設等維持管理用品(282,736) 新聞・追録(74,475)
	山西小学校施設管理運営経費	1,437,678	教授・一般事務用品(831,689) 学習用品(149,940) 施設等維持管理用品(378,424) 新聞・追録(77,625)
	二宮小学校教育振興経費	1,312,167	授業用材料・教材(1,023,160) クラブ・委員会活動用品(124,387) 参考図書(164,620)
	二宮中学校施設管理運営経費	1,867,722	教授・一般事務用品(1,204,732) 学習用品(212,399) 施設等維持管理用品(360,216) 新聞・追録(90,375)
	二宮西中学校施設管理運営経費	1,305,709	教授・一般事務用品(753,637) 学習用品(45,216) 施設等維持管理用品(355,677) 新聞・追録(151,179)
	二宮中学校教育振興経費	1,899,659	授業用材料・教材(1,166,989) 部活動用品(500,061) 指導部・委員会用品(232,609)
	二宮西中学校教育振興経費	1,354,354	授業用材料・教材(486,184) 部活動用品(359,290) 指導部・委員会用品(508,880)
	図書館資料整備事業	1,375,727	図書資料管理用品(155,843) 追録(204,222) 新聞雑誌等(1,015,662)
	二宮町民温水プール施設管理運営事業	1,099,826	事務機器用品(68,040) 施設等維持管理用品(217,557) 薬品(814,229)
	学校給食施設管理運営経費	3,650,903	一般事務用品(2,457) 事務機器用品(1,575) 被服等(422,824) 施設等維持管理用品(3,205,823) 参考図書等(18,224)

4 財政状況等

従来から公表しています各財政指数については、前年度と比較して財政力指数に若干の低下が見られ、経常収支比率においては地方交付税の増と扶助費における特定財源の増により、1.2ポイントの減となりました。

平成25年度末の一般会計町債残高は、7,428,683千円で前年度に比べ1.6%(114,867千円)の増、下水道事業特別会計町債残高は6,642,687千円で2.1%(142,975千円)の減となり、町会計全体での町債残高は前年度比0.2%(28,108千円)減の14,071,370千円となりました。

平成19年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また将来負担比率は、(仮称)剪定枝資源化施設用地取得の完了による債務負担行為の減や交付税算入される起債から重点的に起債したことによる基準財政需要額の増のため12.5ポイントの減となりました。

また、基金の平成25年度末残高は、減債基金の廃止により770,833千円で5.3%(42,923千円)の減となっています。

第4-①表 財政指数一覧表

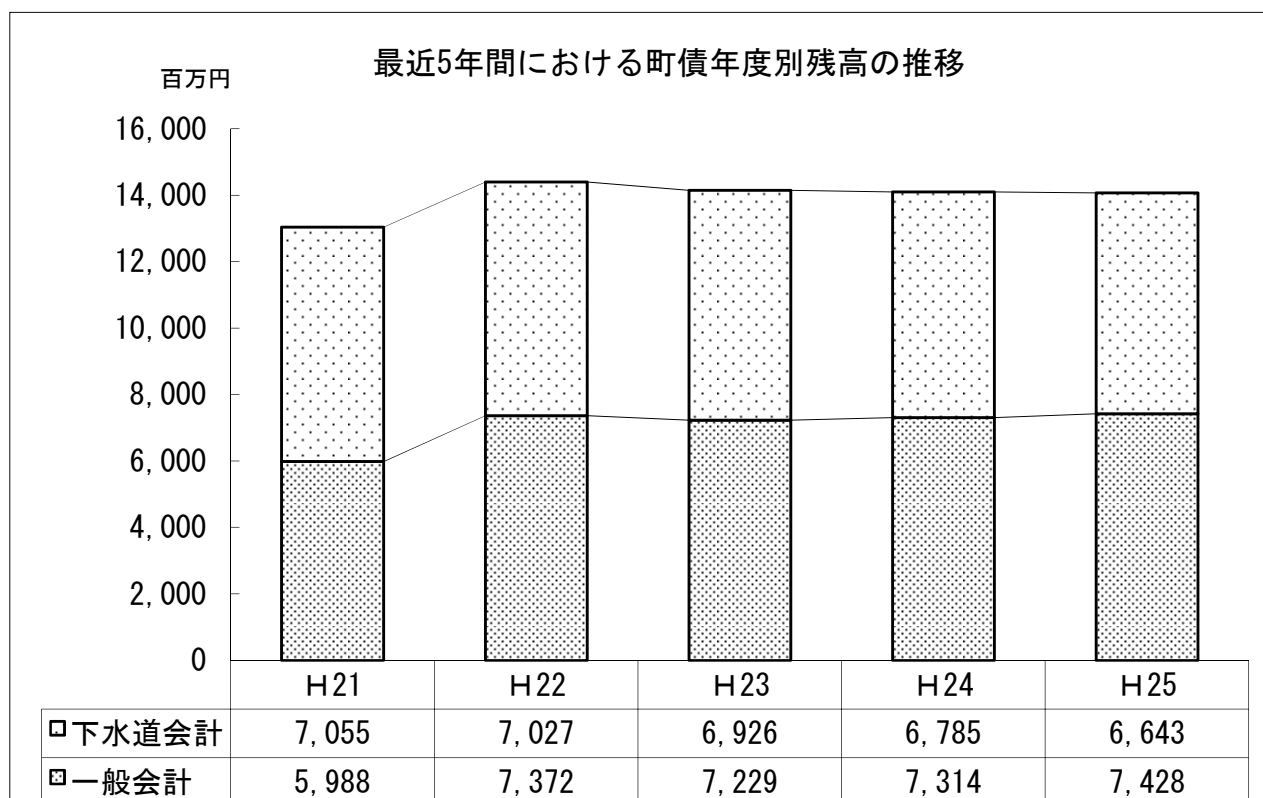
(単位 千円・%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
標準財政規模	5,471,047	5,557,149	5,525,296	5,505,617	5,609,998
財政力指数	0.843	0.819	0.796	0.770	0.762
実質収支比率	4.7	5.0	4.9	3.2	5.0
経常収支比率	92.3	91.8	93.5	94.2	93.0
うち人件費	29.7	30.6	31.7	30.2	29.4
義務的経費比率	41.5	36.8	48.8	45.4	45.6
うち人件費	22.2	18.1	23.8	21.7	21.5
地方債現在高	5,988,161	7,371,780	7,228,588	7,313,816	7,428,683

第4-②表 町債借入先別利率別現在高の状況

(単位 千円)

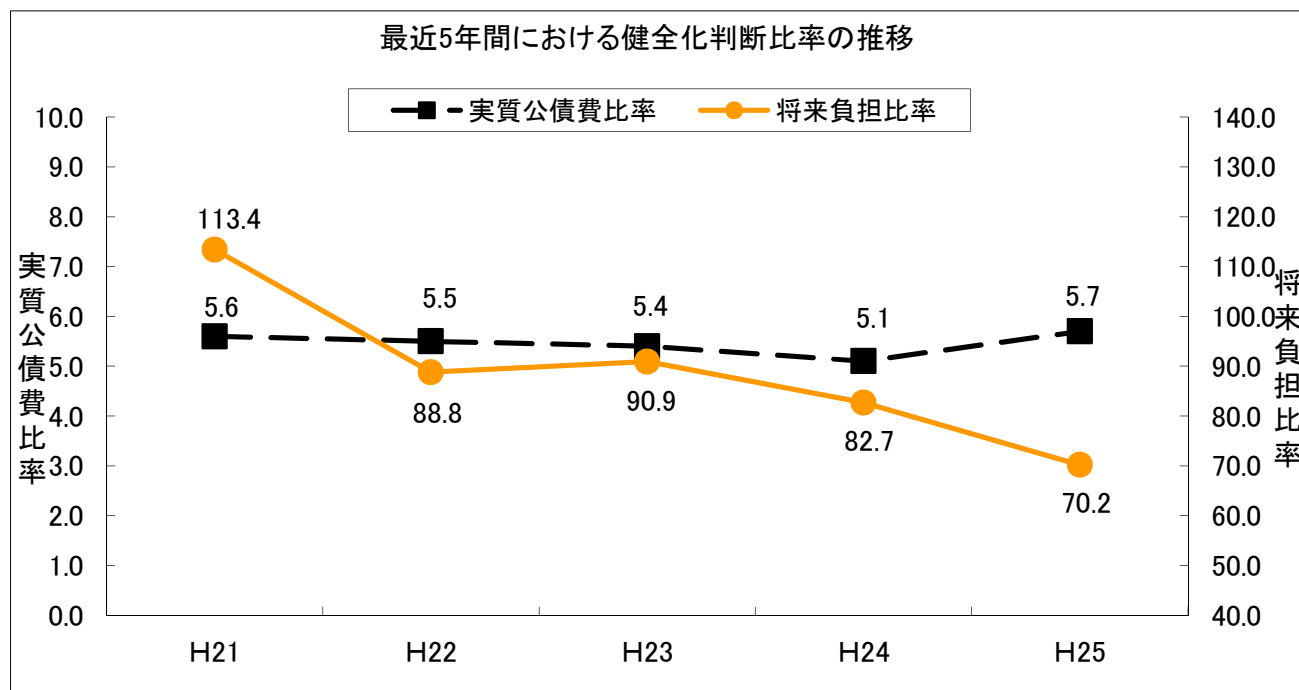
区 分	24年度末 現在高	平成25年度		25年度末 現在高	左の利率別内訳			
		発行額	償還元金		～3.0%	～5.0%	～7.5%	
一般会計	1 政府資金	5,333,574	521,000	309,277	5,545,297	5,516,497	28,800	
	①財政融資資金	4,490,328	521,000	245,292	4,766,036	4,737,236	28,800	
	②旧郵政公社資金	843,246		63,985	779,261	779,261		
	2 地方公共団体金融機構	94,455	59,000		153,455	153,455		
	3 共済組合等	1,302,880	102,700	117,684	1,287,896	1,287,896		
	4 県貸付金	136,530		10,609	125,921	125,921		
	5 市中銀行等	446,377		130,263	316,114	316,114		
計	7,313,816	682,700	567,833	7,428,683	7,399,883	28,800		
下水道事業特別会計	1 政府資金	4,390,081	42,000	203,301	4,228,780	3,298,097	785,208	145,475
	①財政融資資金	1,681,280	42,000	78,193	1,645,087	879,510	620,102	145,475
	②旧郵政公社資金	2,708,801		125,108	2,583,693	2,418,587	165,106	
	2 地方公共団体金融機構	2,035,221	82,000	88,112	2,029,109	1,861,871	167,238	
	3 県貸付金	43,444		4,619	38,825	38,825		
	4 市中銀行等	316,916	52,500	23,443	345,973	345,973		
計	6,785,662	176,500	319,475	6,642,687	5,544,766	952,446	145,475	
合 計	14,099,478	859,200	887,308	14,071,370	12,944,649	981,246	145,475	



第4-③表 健全化判断比率の状況

(単位 %)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 25 年度	二宮町数値	-	-	5.7	70.2
	早期健全化基準	14.64	19.64	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 24 年度	二宮町数値	-	-	5.1	82.7
	早期健全化基準	14.69	19.69	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 23 年度	二宮町数値	-	-	5.4	90.9
	早期健全化基準	14.68	19.68	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 22 年度	二宮町数値	-	-	5.5	88.8
	早期健全化基準	14.67	19.67	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	35.00	35.0	
平成 21 年度	二宮町数値	-	-	5.6	113.4
	早期健全化基準	14.71	19.71	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	



第4-④表 基金に関する調書

基 金

[積立基金]

(単位 円)

区 分	24年度末 現在高	25年度内増減高			25年度末 現在高	増減の内訳	(参考) 26.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	181,909,627	85,046,888	30,000,000	55,046,888	236,956,515	利息積立 46,888 積立 85,000,000 取崩し 30,000,000 ※ 0	236,956,515
公共施設整備基金	41,453,492	20,091,420	0	20,091,420	61,544,912	利息積立 10,420 積立 20,081,000 取崩し 0 ※ 0	61,544,912
減債基金	101,010,000	602,575	101,612,575	△ 101,010,000	0	利息積立 602,575 積立 0 取崩し 101,612,575 ※ 0	0
地域福祉基金	136,808,137	727,985	20,000,000	△ 19,272,015	117,536,122	利息積立 636,985 積立 91,000 取崩し 20,000,000 ※ 0	117,536,122
みどり基金	1,496,230	2,514,376	1,600,000	914,376	2,410,606	利息積立 376 積立 2,514,000 取崩し 1,600,000 ※ 0	2,410,606
図書館基金	3,555,701	106,893	0	106,893	3,662,594	利息積立 893 積立 106,000 取崩し 0 ※ 0	3,662,594
国民健康保険財政調整基金	149,410,473	100,028,172	100,000,000	28,172	149,438,645	利息積立 28,172 積立 100,000,000 取崩し 100,000,000 ※ 0	149,438,645
介護給付費準備基金	174,981,097	23,772,969	29,649,000	△ 5,876,031	169,105,066	利息積立 87,969 積立 23,685,000 取崩し 29,649,000 ※ 0	169,105,066
災害対策基金	23,131,000	20,047,814	13,000,000	7,047,814	30,178,814	利息積立 5,814 積立 20,042,000 取崩し 13,000,000 ※ 0	30,178,814
合 計	813,755,757	252,939,092	295,861,575	△ 42922483	770,833,274	利息積立 1,420,092 積立 251,519,000 取崩し 295,861,575 ※ 0	770,833,274

※欄は、出納整理期間中における平成25年度予算までの積立・取崩しを表す。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

(単位 千円)

区 分	25年度決算額	町民一人 当たりの額	24年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	8,230,870 千円	285,101 円	7,971,776 千円	273,456 円
自主財源	4,553,263 千円	157,716 円	4,888,897 千円	167,704 円
町 税	3,658,487 千円	126,723 円	3,655,559 千円	125,397 円
依存財源	3,677,607 千円	127,385 円	3,082,879 千円	105,752 円

区 分	25年度決算額	町民一人 当たりの額	24年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	7,950,929 千円	275,405 円	7,698,871 千円	264,094 円
義務的経費	3,662,782 千円	126,872 円	3,517,496 千円	120,661 円
人件費	1,746,477 千円	60,495 円	1,695,853 千円	58,173 円
扶助費	1,249,167 千円	43,269 円	1,247,731 千円	42,801 円
公債費	667,138 千円	23,108 円	573,912 千円	19,687 円
投資的経費	1,111,108 千円	38,487 円	969,366 千円	33,252 円

区 分	25年度決算額	町民一人 当たりの額	24年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	14,071,370 千円	487,405 円	14,099,478 千円	483,654 円
一般会計	7,428,683 千円	257,315 円	7,313,816 千円	250,886 円
下水道事業特別会計	6,642,687 千円	230,090 円	6,785,662 千円	232,768 円

区 分	25年度決算額	町民一人 当たりの額	24年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	770,833 千円	26,700 円	813,756 千円	27,914 円
財政調整基金	236,957 千円	8,208 円	181,910 千円	6,240 円
減債基金	0 千円	0 円	101,010 千円	3,465 円
その他目的基金	533,876 千円	18,492 円	530,836 千円	18,209 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H26.4.1現在 28,870人、H25.4.1現在 29,152人)を用いて算出。

財政見通し

1. 歳入

単位：千円

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
自主財源	4,408,123	4,310,000	4,232,000	4,233,000	4,244,000	4,177,000	4,175,000	4,174,000	4,112,000	4,099,000	4,110,000
町 税	3,656,116	3,651,000	3,573,000	3,574,000	3,585,000	3,517,000	3,515,000	3,513,000	3,451,000	3,437,000	3,448,000
その他	752,007	659,000	659,000	659,000	659,000	660,000	660,000	661,000	661,000	662,000	662,000
分担金及び負担金	107,832	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	133,000
使用料及び手数料	187,017	187,000	187,000	187,000	188,000	189,000	190,000	191,000	191,000	193,000	194,000
繰越金	292,885	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
基金繰入金	37,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
その他	127,273	128,000	128,000	128,000	127,000	127,000	126,000	126,000	126,000	125,000	125,000
依存財源	3,267,313	3,452,000	3,534,000	3,429,000	3,402,000	3,377,000	3,361,000	3,346,000	3,330,000	3,321,000	3,273,000
地方交付税	1,063,743	1,021,000	1,001,000	991,000	981,000	971,000	961,000	951,000	941,000	936,000	934,000
国県支出金	1,338,650	1,476,000	1,447,000	1,327,000	1,316,000	1,307,000	1,296,000	1,287,000	1,276,000	1,267,000	1,217,000
町 債	460,000	470,000	450,000	470,000	460,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
その他	404,920	485,000	636,000	641,000	645,000	649,000	654,000	658,000	663,000	668,000	672,000
譲与税	60,001	60,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000
交付金	344,919	425,000	577,000	582,000	586,000	590,000	595,000	599,000	604,000	609,000	613,000
歳 入 計	7,675,436	7,762,000	7,766,000	7,662,000	7,646,000	7,554,000	7,536,000	7,520,000	7,442,000	7,420,000	7,383,000

2. 歳出

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
消費的経費	5,275,201	5,343,000	5,300,000	5,141,000	5,067,000	4,922,000	4,914,000	4,905,000	4,816,000	4,806,000	4,786,000
人件費	1,763,438	1,759,000	1,750,000	1,715,000	1,689,000	1,638,000	1,636,000	1,634,000	1,599,000	1,597,000	1,590,000
物件費	1,654,770	1,704,000	1,686,000	1,601,000	1,576,000	1,536,000	1,534,000	1,532,000	1,501,000	1,499,000	1,496,000
維持補修費	88,525	94,000	94,000	91,000	89,000	80,000	79,000	78,000	70,000	69,000	68,000
扶助費	1,370,744	1,391,000	1,377,000	1,349,000	1,335,000	1,302,000	1,300,000	1,298,000	1,291,000	1,288,000	1,281,000
補助費等	397,724	395,000	393,000	385,000	378,000	366,000	365,000	363,000	355,000	353,000	351,000
投資的経費	517,316	480,000	452,000	444,000	460,000	490,000	485,000	469,000	463,000	463,000	451,000
普通建設事業	517,316	480,000	452,000	444,000	460,000	490,000	485,000	469,000	463,000	463,000	451,000
主な事業	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;"> <p>ごみ処理広域化推進事業</p> <p>(仮称)剪定枝資源化施設整備事業</p> <p>公共施設改修整備事業</p> <p>し尿処理施設改修工事</p> <p>梅沢海岸背後地整備事業</p> <p>橋りょう長寿命化修繕工事</p> <p>消防救急デジタル無線整備事業 (共通波)(活動波)</p> <p>二宮小大規模改修・体育館照明等取付工事</p> </div> <div style="width: 85%;"> <p>消防指令設備整備事業</p> <p>消防車両等更新整備</p> <p>山西小下水道接続工事</p> <p>東大用地活用事業</p> </div> </div>										
その他	1,882,919	1,939,000	2,014,000	2,077,000	2,119,000	2,142,000	2,137,000	2,146,000	2,163,000	2,151,000	2,146,000
繰出金	1,192,472	1,259,000	1,292,000	1,337,000	1,400,000	1,426,000	1,428,000	1,432,000	1,435,000	1,439,000	1,442,000
公債費	644,439	632,000	672,000	692,000	674,000	673,000	663,000	668,000	683,000	668,000	660,000
積立金	675	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
その他	45,333	47,500	49,500	47,500	44,500	42,500	45,500	45,500	44,500	43,500	43,500
歳 出 計	7,675,436	7,762,000	7,766,000	7,662,000	7,646,000	7,554,000	7,536,000	7,520,000	7,442,000	7,420,000	7,383,000

公債費推計一覧表

①一般会計

単位：千円

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
① 元 金		567,833	544,196	538,558	577,713	597,240	578,014	574,987	563,775	566,620	580,556	564,694	557,631
② 利 子		99,305	100,243	93,433	94,132	95,372	96,528	97,982	99,371	101,021	102,527	102,733	102,108
元利償還金（①＋②）		667,138	644,439	631,992	671,844	692,613	674,543	672,969	663,146	667,640	683,083	667,427	659,738
一 般 財 源 総 額		6,026,250	5,906,000	5,876,000	5,847,000	5,818,000	5,789,000	5,760,000	5,731,000	5,702,000	5,673,000	5,645,000	5,617,000
実 質 公 債 費 比 率		5.7%	5.1%	5.1%	5.6%	6.2%	6.7%	6.7%	6.4%	6.2%	6.1%	6.0%	5.7%
借 入 （ 予 定 ） 額		682,700	(460,000)	(465,000)	(460,000)	(455,000)	(455,000)	(450,000)	(450,000)	(450,000)	(400,000)	(400,000)	(400,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高		7,428,683	(7,354,342)	(7,280,783)	(7,163,071)	(7,020,830)	(6,897,816)	(6,772,829)	(6,659,054)	(6,542,434)	(6,361,878)	(6,197,184)	(6,039,553)

②下水道事業特別会計

① 元 金		319,475	344,217	363,797	385,000	398,533	412,103	423,069	427,903	417,734	404,788	375,087	352,611
② 利 子		156,942	150,465	147,729	141,701	135,299	129,064	122,469	115,577	107,469	100,015	93,278	88,105
元利償還金（①＋②）		476,417	494,682	511,526	526,701	533,832	541,167	545,538	543,480	525,203	504,803	468,365	440,716
借 入 （ 予 定 ） 額		176,500	(242,700)	(136,400)	(142,400)	(164,400)	(164,400)	(164,400)	(116,400)	(116,400)	(116,400)	(131,000)	(131,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高		6,642,687	(6,541,170)	(6,313,773)	(6,071,173)	(5,837,040)	(5,589,337)	(5,330,668)	(5,019,165)	(4,717,831)	(4,429,443)	(4,185,356)	(3,963,745)

③合計

年 度 末 （ 予 定 ） 残 高 （ 一 般 ＋ 下 水 ）		14,071,370	(13,895,512)	(13,594,556)	(13,234,244)	(12,857,870)	(12,487,153)	(12,103,497)	(11,678,219)	(11,260,265)	(10,791,321)	(10,382,540)	(10,003,298)
------------------------------------	--	------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

◆各指標の上限等

区 分	適 正 範 囲 等
実質公債費比率	18%を超えると起債協議団体から起債許可団体へと変更され、県の許可無しでは起債できないこととなる。また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」においては、25%以上となると早期健全化基準に抵触し、「財政健全化計画」を定めなければならない。

※新規借入予定の町債については、一般会計は利率2.0%で20年償還（うち据置3年）、下水道事業特別会計は2.5%で30年償還（うち据置5年）により計算しています。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	起債額	平成24年度末 現在高	平成25年度決算額			平成25年度末 現在高
			元金	利子	元利合計	
防災コミュニティーセンター建設事業(H13~21)	75,500,000	58,031,140	4,121,203	827,483	4,948,686	53,909,937
アスベスト対策事業(H18)	18,500,000	9,250,000	2,312,500	95,390	2,407,890	6,937,500
児童館・子育てサロン建設事業(H5~21)	49,400,000	21,815,940	3,852,199	279,935	4,132,134	17,963,741
次期環境事業センター整備事業債(H24、H25)	381,800,000	261,800,000	0	1,518,798	1,518,798	381,800,000
果樹公園整備事業(H13)	60,000,000	32,403,226	3,348,837	583,258	3,932,095	29,054,389
風致公園整備事業(H22~23、H25)	1,104,500,000	1,052,300,000	0	16,673,900	16,673,900	1,104,500,000
吾妻山公園整備事業(H23~H25)	71,800,000	34,300,000	0	185,220	185,220	71,800,000
せせらぎ公園整備事業(H25)	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000
駅南北エレベーター整備事業(H22)	33,000,000	33,000,000	0	339,500	339,500	33,000,000
中里第二架道橋耐震補強事業(H24)	9,000,000	9,000,000	0	8,975	8,975	9,000,000
消防車両・分団整備事業(H20、H23)	37,200,000	36,718,389	7,512,892	136,801	7,649,693	29,205,497
消防救急無線広域化・共同化等整備事業債(H24、H25)	22,000,000	9,000,000	0	8,975	8,975	22,000,000
二宮小学校整備事業(H15~19、H25)	102,500,000	62,397,597	3,551,859	1,121,319	4,673,178	84,845,738
一色小学校整備事業(H13~14)	69,000,000	48,003,241	2,992,044	702,134	3,694,178	45,011,197
山西小学校整備事業(H9~18)	164,100,000	95,454,488	7,839,445	1,799,592	9,639,037	87,615,043
二宮西中学校整備事業(H18~19)	185,700,000	160,100,249	9,509,009	2,766,413	12,275,422	150,591,240
生涯学習センター整備事業(H9~20)	1,779,400,000	798,868,003	120,305,507	15,010,749	135,316,256	678,562,496
町民温水プール建設事業(H5)	500,000,000	38,671,834	38,671,834	1,061,832	39,733,666	0
山西プール改修事業(H20)	7,500,000	7,103,068	402,110	91,036	493,146	6,700,958
町民運動場施設整備事業(H6~8)	402,000,000	88,141,361	28,345,149	2,608,498	30,953,647	59,796,212
学校給食センター建設事業(H20~22)	683,300,000	677,103,025	20,949,794	9,149,898	30,099,692	656,153,231
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債(H9~18)	847,100,000	389,259,217	61,186,969	5,041,359	66,228,328	328,072,248
臨時財政対策債(H13~25)	4,525,600,000	3,391,095,105	252,931,906	39,293,815	292,225,721	3,547,163,199
合計	11,153,900,000	7,313,815,883	567,833,257	99,304,880	667,138,137	7,428,682,626

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業特別会計)

事業名	借入年度	起債額	平成24年度末 現在高	平成25年度決算額			平成25年度末 現在高
				元金	利子	元利合計	
公共下水道事業(～H12)		3,040,200,000	1,926,968,842	113,243,740	48,278,916	161,522,656	1,813,725,102
公共下水道事業	13	256,400,000	203,494,060	9,480,496	4,223,862	13,704,358	194,013,564
公共下水道事業	14	463,300,000	378,174,911	17,713,357	5,023,559	22,736,916	360,461,554
公共下水道事業	15	557,000,000	481,138,013	19,947,044	9,724,724	29,671,768	461,190,969
公共下水道事業	16	589,000,000	529,486,640	20,640,555	10,487,045	31,127,600	508,846,085
公共下水道事業	17	526,300,000	492,577,191	17,422,932	10,741,396	28,164,328	475,154,259
公共下水道事業	18	328,000,000	317,661,410	10,563,930	6,837,830	17,401,760	307,097,480
公共下水道事業	19	342,900,000	328,202,823	14,538,685	6,664,925	21,203,610	313,664,138
公共下水道事業	20	374,700,000	360,321,687	4,837,745	7,353,199	12,190,944	355,483,942
公共下水道事業	21	262,500,000	248,943,665	7,564,275	4,837,267	12,401,542	241,379,390
公共下水道事業	22	217,700,000	210,910,672	6,867,630	3,712,234	10,579,864	204,043,042
公共下水道事業	23	156,000,000	156,000,000	5,930,922	2,216,724	8,147,646	150,069,078
公共下水道事業	24	144,500,000	144,500,000	0	1,270,842	1,270,842	144,500,000
公共下水道事業	25	176,500,000	0	0	0	0	176,500,000
公共下水道事業計		7,435,000,000	5,778,379,914	248,751,311	121,372,523	370,123,834	5,706,128,603
流域下水道事業(～H12)		1,402,000,000	794,591,743	60,316,163	31,351,601	91,667,764	734,275,580
流域下水道事業	13	31,700,000	25,299,164	1,147,000	525,292	1,672,292	24,152,164
流域下水道事業	14	24,300,000	19,734,051	943,630	214,486	1,158,116	18,790,421
流域下水道事業	15	15,000,000	13,020,237	520,902	266,718	787,620	12,499,335
流域下水道事業	16	11,200,000	10,131,133	370,707	200,779	571,486	9,760,426
流域下水道事業	17	12,100,000	11,313,491	406,350	246,676	653,026	10,907,141
流域下水道事業	18	18,000,000	17,383,995	629,009	361,779	990,788	16,754,986
流域下水道事業	19	13,200,000	13,200,000	429,706	274,956	704,662	12,770,294
流域下水道事業	20	80,300,000	55,207,971	5,959,359	1,252,417	7,211,776	49,248,612
流域下水道事業	21	15,100,000	15,100,000	0	317,100	317,100	15,100,000
流域下水道事業	22	13,300,000	13,300,000	0	266,000	266,000	13,300,000
流域下水道事業	23	11,100,000	11,100,000	0	199,800	199,800	11,100,000
流域下水道事業	24	7,900,000	7,900,000	0	92,992	92,992	7,900,000
流域下水道事業計		1,655,200,000	1,007,281,785	70,722,826	35,570,596	106,293,422	936,558,959
合計		9,090,200,000	6,785,661,699	319,474,137	156,943,119	476,417,256	6,642,687,562

特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

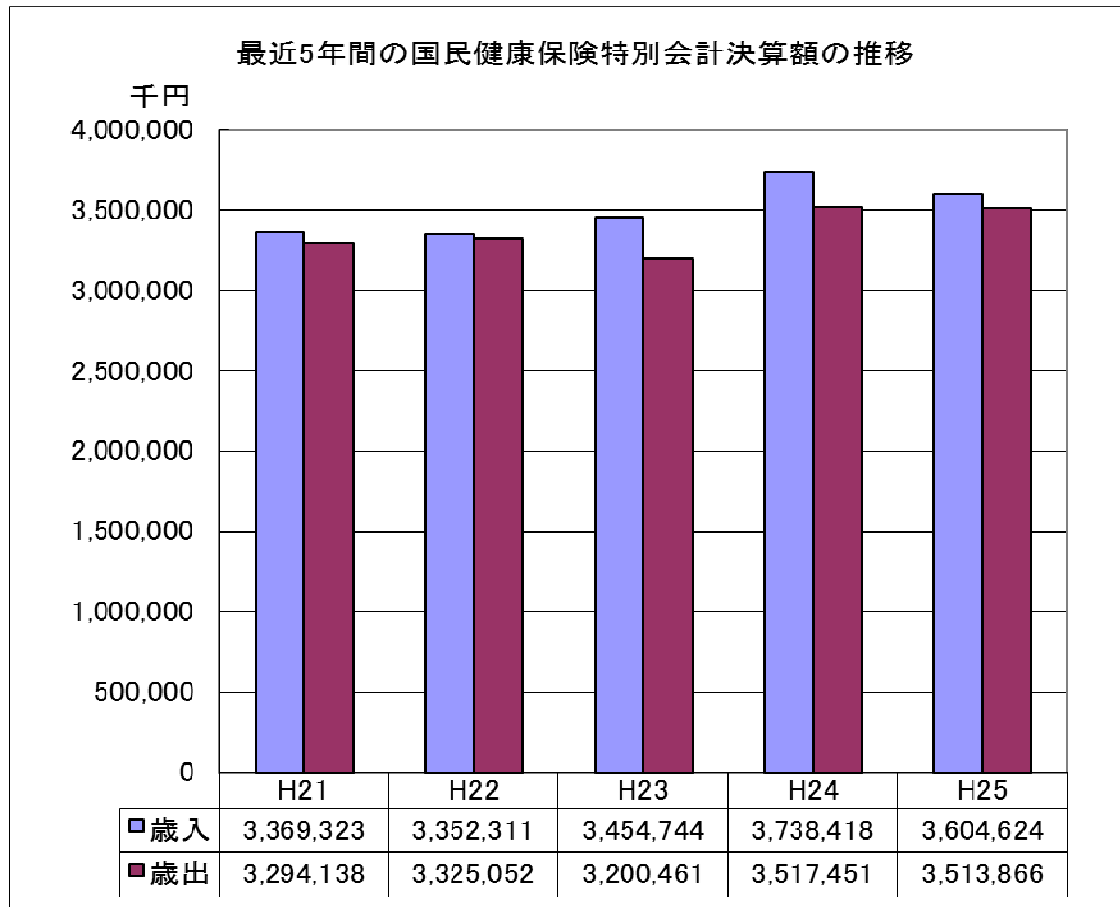
(1)収支の状況

平成 25 年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 3,604,624 千円、歳出 3,513,866 千円で、歳入歳出差引額 90,758 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 3.6%減の 3,604,624 千円でした。このうち、国民健康保険税が全体の 22.9%を占め 1.0%減の 824,625 千円、前期高齢者交付金が過年度精算により 8.6%減の 1,124,141 千円となりました。この他、療養給付費等負担金が 5.7%増で 508,590 千円、共同事業交付金が 10.3%増の 278,784 千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 0.1%減の 3,513,866 千円でした。全体の 3 分の 2 を占める保険給付費は、0.3%増で 2,371,638 千円となっています。このうち、療養給付費は 0.7%増の 2,091,864 千円となりましたが、高額療養費は 0.7%減の 244,358 千円、出産育児諸費及び葬祭諸費についても減少となりました。また、平成 24 年度の国庫支出金の精算に伴う返還を行ったため、諸支出金が大幅に増となりました。その他、基金積立金として財政調整基金へ 100,028 千円積み立てましたが、平成 24 年度はさらに高額を積み立てていたため、前年度比較は減となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	824,625	22.9	832,666	22.3	△ 8,041	△ 1.0
2 国庫支出金	570,855	15.8	538,278	14.4	32,577	6.1
(1)療養給付費等負担金	508,590	14.1	481,043	12.9	27,547	5.7
(2)高額医療費共同事業負担金	15,377	0.4	16,753	0.4	△ 1,376	△ 8.2
(3)特定健康診査等負担金	5,291	0.1	4,566	0.1	725	15.9
(4)財政調整交付金	41,423	1.2	35,713	1.0	5,710	16.0
(5)出産育児一時金補助金	0	0.0	30	0.0	△ 30	皆減
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	174	0.0	173	0.0	1	0.6
3 療養給付費交付金	169,168	4.7	221,101	5.9	△ 51,933	△ 23.5
4 前期高齢者交付金	1,124,141	31.2	1,229,930	32.9	△ 105,789	△ 8.6
5 県支出金	170,918	4.8	160,161	4.3	10,757	6.7
(1)高額医療費共同事業負担金	15,377	0.4	16,754	0.5	△ 1,377	△ 8.2
(2)特定健康診査等負担金	5,249	0.2	4,281	0.1	968	22.6
(3)財政調整交付金	150,292	4.2	139,126	3.7	11,166	8.0
6 共同事業交付金	278,784	7.7	252,649	6.8	26,135	10.3
7 財産収入	28	0.0	25	0.0	3	12.0
8 繰入金	235,276	6.5	245,059	6.5	△ 9,783	△ 4.0
(1)保険基盤安定繰入金	75,235	2.1	78,459	2.1	△ 3,224	△ 4.1
(2)職員給与費等繰入金	34,623	0.9	38,411	1.0	△ 3,788	△ 9.9
(3)出産育児一時金繰入金	8,120	0.2	11,720	0.3	△ 3,600	△ 30.7
(4)財政安定化支援事業繰入金	13,543	0.4	13,669	0.3	△ 126	△ 0.9
(5)その他一般会計繰入金	3,755	0.1	2,800	0.1	955	34.1
(6)国保財政調整基金繰入金	100,000	2.8	100,000	2.7	0	0.0
9 繰越金	220,967	6.1	254,283	6.8	△ 33,316	△ 13.1
10 諸収入	9,862	0.3	4,266	0.1	5,596	131.2
合 計	3,604,624	100.0	3,738,418	100.0	△ 133,794	△ 3.6

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	34,471	1.0	37,625	1.1	△ 3,154	△ 8.4	
2 保険給付費	療養給付費	2,091,864	59.5	2,077,649	59.1	14,215	0.7
	療養費	20,107	0.6	23,343	0.7	△ 3,236	△ 13.9
	諸費	4,642	0.1	4,515	0.1	127	2.8
	小計	2,116,613	60.2	2,105,507	59.9	11,106	0.5
	高額療養費	244,358	7.0	246,018	7.0	△ 1,660	△ 0.7
	移送費	53	0.0	0	0.0	53	皆増
	出産育児諸費	8,374	0.2	9,244	0.2	△ 870	△ 9.4
	葬祭諸費	2,240	0.1	2,600	0.1	△ 360	△ 13.8
	計	2,371,638	67.5	2,363,369	67.2	8,269	0.3
3 後期高齢者支援金等	442,745	12.6	423,372	12.0	19,373	4.6	
4 前期高齢者納付金等	450	0.0	442	0.0	8	1.8	
5 老人保健拠出金	18	0.0	20	0.0	△ 2	△ 10.0	
6 介護納付金	176,014	5.0	165,220	4.7	10,794	6.5	
7 共同事業拠出金	289,618	8.2	296,438	8.4	△ 6,820	△ 2.3	
8 保健事業費	27,322	0.8	23,905	0.7	3,417	14.3	
9 基金積立金	100,028	2.9	150,025	4.3	△ 49,997	△ 33.3	
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	
11 諸支出金	71,562	2.0	57,035	1.6	14,527	25.5	
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	3,513,866	100.0	3,517,451	100.0	△ 3,585	△ 0.1	

後期高齢者医療特別会計決算の状況

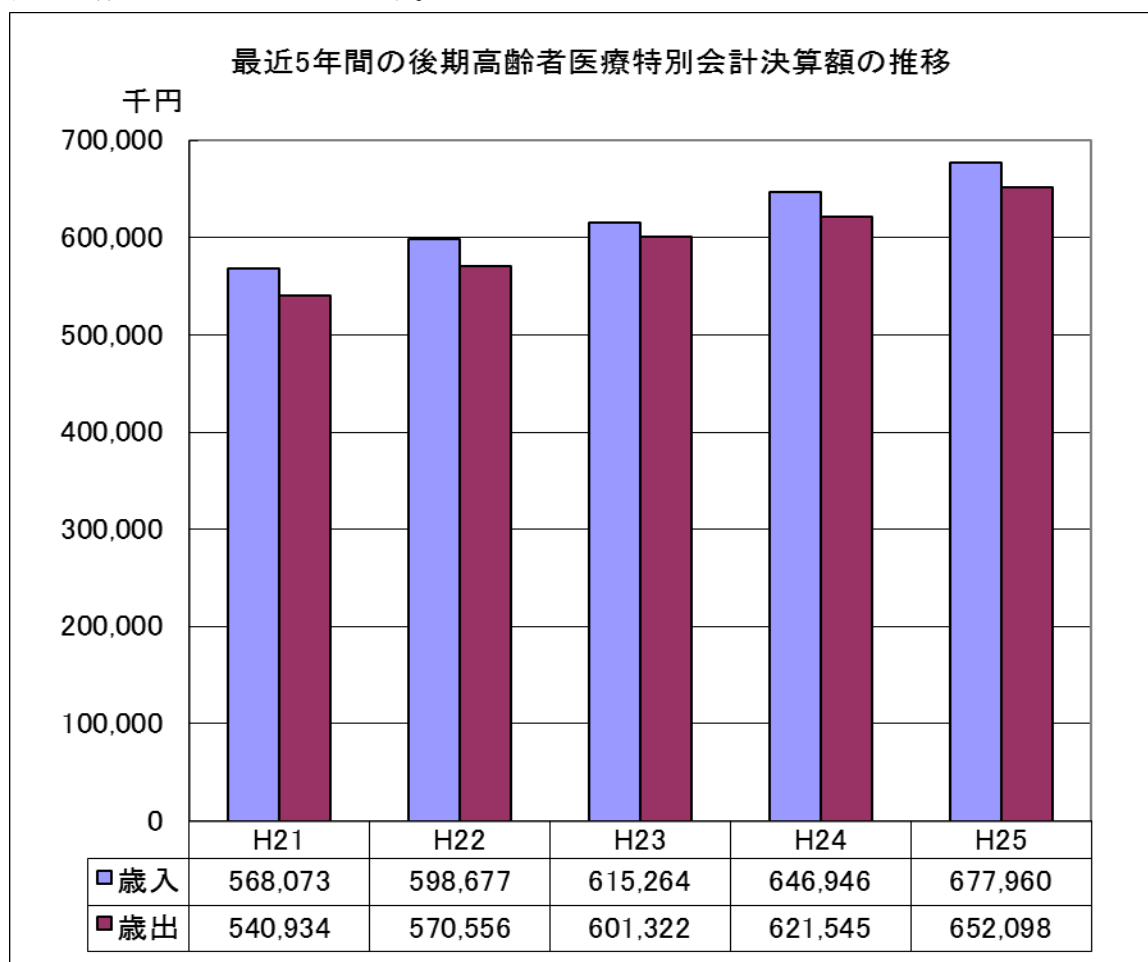
(1) 収支の状況

平成25年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入677,960千円、歳出652,098千円で、歳入歳出差引額25,862千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ4.8%増の677,960千円でした。このうち、後期高齢者医療保険料と繰入金で総額のほとんどを占めており、それぞれ昨年と比較して1.4%増の343,203千円と4.1%増の294,325千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ4.9%増の652,098千円でした。このうち、市町村が被保険者から徴収した保険料を納付する保険料納付金及び低所得者等の保険料軽減分を公費で補てんする保険基盤安定制度拠出金並びに療養の給付等に要する費用を定率負担する医療給付費定率市町村負担金等を支払う後期高齢者医療広域連合納付金が4.1%増の624,893千円で95.8%を占め、保健事業費では、健康診査事業の受診者増加に伴い、39.3%増の16,085千円で全体の2.5%となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	343,203	50.6	338,356	52.3	4,847	1.4
2 繰入金	294,325	43.4	282,625	43.7	11,700	4.1
3 繰越金	25,401	3.8	13,942	2.1	11,459	82.2
4 諸収入	15,031	2.2	12,023	1.9	3,008	25.0
5 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	677,960	100.0	646,946	100.0	31,014	4.8

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	9,887	1.5	8,158	1.3	1,729	21.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	624,893	95.8	600,097	96.5	24,796	4.1
3 保健事業費	16,085	2.5	11,549	1.9	4,536	39.3
4 諸支出金	1,233	0.2	1,741	0.3	△ 508	△ 29.2
5 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	652,098	100.0	621,545	100.0	30,553	4.9

介護保険特別会計決算の状況

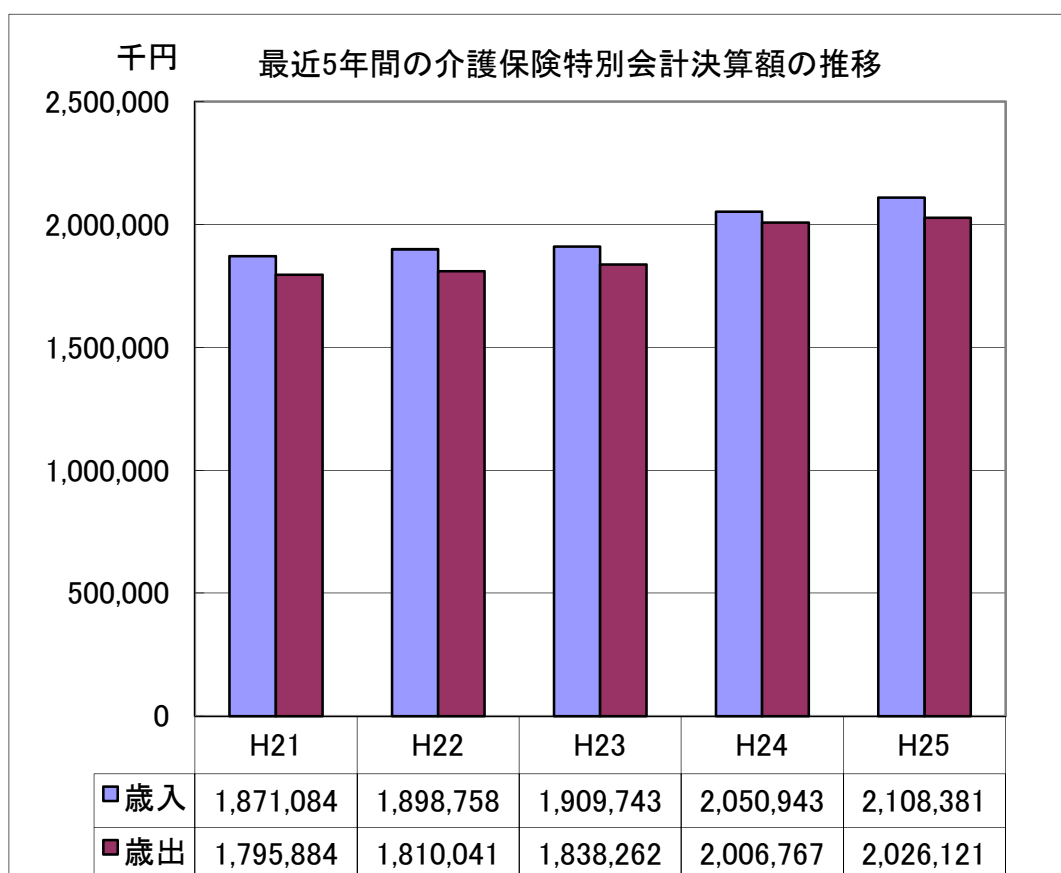
(1)収支の状況

平成 25 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 2,108,381 千円、歳出 2,026,121 千円で、歳入歳出差引額 82,260 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 2.8%増の 2,108,381 千円でした。内訳は、第 2 号被保険者の保険料分として社会保険診療報酬支払基金より交付される支払基金交付金が全体の 26.5%を占め、3.8%増で 557,623 千円、保険料が 3.8%増で 460,646 千円、国庫支出金が 7.7%増で 406,204 千円、県支出金が 0.2%増で 289,793 千円となっています。繰入金は、4.4%増の 345,971 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 1.0%増の 2,026,121 千円でした。内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 92.9%を占め、前年度に比べ 3.2%増で 1,883,354 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 7.2%減の 56,734 千円となっています。また基金積立金は、50.0%減の 23,773 千円となりました。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	460,646	21.8	443,663	21.6	16,983	3.8
2 使用料及び手数料	344	0.0	329	0.0	15	4.6
3 国庫支出金	406,204	19.3	377,145	18.4	29,059	7.7
(1)国庫負担金	342,586	16.2	322,299	15.7	20,287	6.3
(2)国庫補助金	63,618	3.0	54,846	2.7	8,772	16.0
①調整交付金	46,779	2.2	38,028	1.9	8,751	23.0
②地域支援事業介護予防交付金	4,155	0.2	4,428	0.2	△ 273	△ 6.2
③地域支援事業包括的支援等交付金	12,355	0.6	12,390	0.6	△ 35	△ 0.3
④介護保険災害臨時特例補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
⑤システム改修費補助金	329	0.0	0	0.0	329	皆増
4 支払基金交付金	557,623	26.5	537,393	26.2	20,230	3.8
5 県支出金	289,793	13.7	289,205	14.1	588	0.2
6 繰越金	44,175	2.1	71,482	3.5	△ 27,307	△ 38.2
7 財産収入	88	0.0	80	0.0	8	10.0
8 繰入金	345,971	16.4	331,468	16.2	14,503	4.4
(1)他会計繰入金	316,322	15.0	312,554	15.3	3,768	1.2
①介護給付費繰入金	244,545	11.6	233,472	11.4	11,073	4.7
②地域支援事業介護予防繰入金	2,089	0.1	2,348	0.1	△ 259	△ 11.0
③地域支援事業包括的支援等繰入金	16,717	0.8	19,990	1.0	△ 3,273	△ 16.4
④一般会計繰入金	52,971	2.5	56,744	2.8	△ 3,773	△ 6.6
(2)基金繰入金	29,649	1.4	18,914	0.9	10,735	56.8
9 諸収入	3,537	0.2	178	0.0	3,359	1,887.1
合 計	2,108,381	100.0	2,050,943	100.0	57,438	2.8

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	51,683	2.6	53,927	2.7	△ 2,244	△ 4.2
(1) 総務管理費	31,856	1.6	34,659	1.7	△ 2,803	△ 8.1
(2) 徴収費	1,482	0.1	1,568	0.1	△ 86	△ 5.5
(3) 介護認定審査会費	17,908	0.9	17,174	0.9	734	4.3
(4) 趣旨普及費	369	0.0	402	0.0	△ 33	△ 8.2
(5) 運営協議会費	68	0.0	124	0.0	△ 56	△ 45.2
2 保険給付費	1,883,354	92.9	1,825,009	90.9	58,345	3.2
(1) サービス等諸費	1,784,425	88.1	1,732,013	86.3	52,412	3.0
(2) 高額介護サービス費	32,635	1.6	30,095	1.5	2,540	8.4
(3) 高額医療合算介護サービス費	5,043	0.2	4,006	0.2	1,037	25.9
(4) 特定入所者介護サービス費	61,251	3.0	58,895	2.9	2,356	4.0
3 地域支援事業費	56,734	2.8	61,165	3.0	△ 4,431	△ 7.2
(1) 介護予防事業費	16,461	0.8	17,634	0.9	△ 1,173	△ 6.7
(2) 包括的支援事業及び任意事業費	40,273	2.0	43,531	2.1	△ 3,258	△ 7.5
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	23,773	1.2	47,546	2.4	△ 23,773	△ 50.0
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	10,577	0.5	19,120	1.0	△ 8,543	△ 44.7
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,026,121	100.0	2,006,767	100.0	19,354	1.0

下水道事業特別会計決算の状況

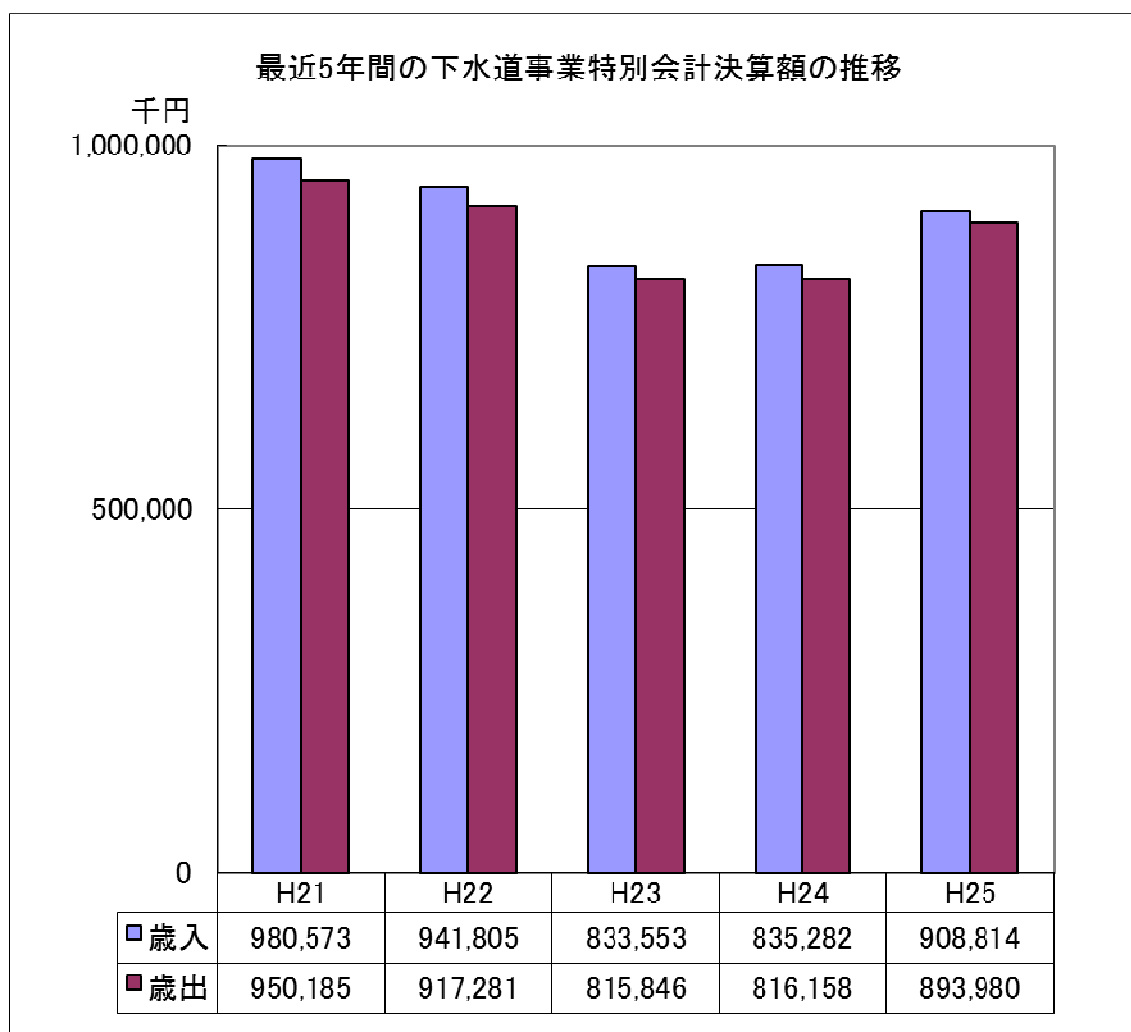
(1) 収支の状況

平成 25 年度下水道事業特別会計の決算は、歳入 908,814 千円、歳出 893,980 千円で、歳入歳出差引額 14,834 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 8.8% 増の 908,814 千円でした。内訳は、使用料及び手数料が 7.3% 増で 232,240 千円、対象事業費の増により国庫支出金は 35.5% 増の 95,800 千円、町債は 15.8% 増の 176,500 千円、一般会計からの繰入金が 6.6% 増で 365,628 千円、繰越金が 8.0% 増で 19,123 千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 9.5% 増の 893,980 千円でした。内訳は、事業費は 26.0% 増で 235,431 千円、町債の元利償還金である公債費は歳出の 53.3% を占めており 4.4% 増で 476,417 千円、総務費が 5.2% 増で 182,132 千円となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	13,245	1.5	34,924	4.2	△ 21,679	△ 62.1
2 使用料及び手数料	232,240	25.6	216,513	25.9	15,727	7.3
3 国庫支出金	95,800	10.5	70,700	8.5	25,100	35.5
4 繰入金	365,628	40.2	343,038	41.1	22,590	6.6
5 繰越金	19,123	2.1	17,707	2.1	1,416	8.0
6 諸収入	6,278	0.7	0	0.0	6,278	皆増
7 町債	176,500	19.4	152,400	18.2	24,100	15.8
合 計	908,814	100.0	835,282	100.0	73,532	8.8

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	182,132	20.4	173,079	21.2	9,053	5.2
2 事業費	235,431	26.3	186,923	22.9	48,508	26.0
3 公債費	476,417	53.3	456,156	55.9	20,261	4.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	893,980	100.0	816,158	100.0	77,822	9.5

人口普及率、水洗化(接続)率の推移

(単位 人・%)

年 度	行政人口 (a)	処理区域人口 (b)	水洗化人口 (c)	人口普及率 (全町域) (b)/(a)	水洗化 (接続)率 (全町域) (c)/(a)
平成24年度	29,962	23,910	17,370	79.8	58.0
平成25年度	29,681	24,380	17,810	82.1	60.0

下水道使用料の徴収状況

(単位 円・%)

	平成25年度			平成24年度			比較増減 (a)-(b)	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合 計 (a)	現年度分	滞納繰越分	合 計 (a)		
調定額	232,383,070	4,433,162	236,816,232	217,407,767	3,209,906	220,617,673	16,198,559	7.3
調定人数等	42,999	1,072	44,071	41,999	943	42,942	1,129	2.6
収入済額	227,723,688	4,043,918	231,767,606	213,257,558	2,914,101	216,171,659	15,595,947	7.2
不納欠損額	0	67,623	67,623	0	12,852	12,852	54,771	426.2
不納欠損件数	0	32	32	0	10	10	22	220.0
収入未済額	4,659,382	321,621	4,981,003	4,150,209	282,953	4,433,162	547,841	12.4
徴収率	98.0	91.2	97.9	98.1	90.8	98.0	△ 0.1	

事業報告書（建設事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路新設改良事業 [稲荷谷地内雨水対策工事]	都市整備課	7 土木費	2 道路 橋りょう費	2 道路新設 改良費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,602,315 [5,512,500]	2,600,000 [2,600,000]				5,002,315 [2,912,500]
事業の目的 稲荷谷地内の道路冠水を防ぐため、工事を行う。		今後の方向及び対策 引続き上流部の側溝改修を行い、道路冠水の予防を図る。			
事業の内容及び成果 自由勾配側溝 300×400 L=18.90m 300×500 L=14.90m 500×700 L=3.00m 横断暗渠 450×450 L=5.80m 現場打ち暗渠 300×450 L=2.90m 600×700 L=2.00m 集水桝 1基 ・工事区間の最下流のバイパス管を施工し、オーバーフロー分の分水効果を図った。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 狭あい道路等拡幅整備事業	都市整備課	7 土木費	2 道路 橋りょう費	2 道路新設 改良費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,297,046	13,300,000				20,997,046
事業の目的 建築基準法に基づいた、「二宮町狭あい道路等拡幅整備要綱」により、4mの道幅確保を図り、生活道路の整備を進める。		今後の方向及び対策 申請見込みの予測が難しいが、申請件数見通しの精度を高め、適切な予算額の確保に努め、整備を推進する。			
事業の内容及び成果 申請者からの「狭あい道路等に関する協議書」提出により、町は狭あい道路等に関する協議をする。協議成立後、道路確定・用地測量・立木、工作物調査をし、物件補償契約及び土地売買契約を経て、後退道路工事に着手する。 ・平成25年度は、狭あい道路等拡幅整備事業において、小田原市との協定に基づき、町道38号線の二宮町側の道路を整備し、安全かつ円滑な交通が確保された。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 公園等整備事業 [吾妻山公園再整備委託]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
151,465,000 [78,000,000]	71,000,000 [34,900,000]	2,741,000 [1,741,000]	69,000,000 [37,500,000]		8,724,000 [3,859,000]
事業の目的 吾妻山公園の再整備に伴い、老朽化の著しい大型複合遊具の更新を行なった。また、来園者の増加を図るため、小動物園跡地にシバザクラ園を開設した。			今後の方向及び対策 25年度までの継続事業で、頂上付近のバリアフリー化を図ることができたが、今後は頂上までの輸送手段を検討していく必要がある。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> シバザクラ園の設置 大型複合遊具の更新 展望台階段改修 <p>開園以来使用してきた大型複合遊具は老朽化が著しかったため撤去し、新たな大型複合遊具を整備することで充実を図った。 また、来園者の増加を図るため、小動物園跡地にあったウサギ小屋を管理棟前へ移設し、シバザクラ園を開設した。</p>					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 公園等整備事業 [(仮称)風致公園整備委託]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
151,465,000 [70,000,000]	71,000,000 [35,000,000]	2,741,000 [1,000,000]	69,000,000 [31,500,000]		8,724,000 [2,500,000]
事業の目的 本公園は、園芸試験場の跡地を活用した風致公園である。丘陵地形や樹木地等豊かな自然環境を有しており、環境活動や観光の拠点としての利用が見込まれる。			今後の方向及び対策 平成26年度までの継続事業となっており、園路及び遊具の設置を行なう予定である。また、平成26年度中に公園名称を公募し、新たな公園として平成27年度より供用を開始する。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> 花の広場の設置 駐車場整備 園路施設改修（一部） <p>(仮称)風致公園は彼岸花を主体とした秋のイメージで整備を進めている。新たな観光の拠点として花の広場を設置し、約16,800株の彼岸花を植栽した。また、転落防止柵などの園路改修を行ない、来園者の安全確保を図った。</p>					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 消防救急無線広域化・共同化等整備事業	消防課	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	
事業費	財源内訳				
19,579,103	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,050,000	13,000,000		2,529,103
事業の目的 電波関係審査基準の改正に伴い、消防救急無線の共通波と活動波のアナログ方式をデジタル方式に移行する。		今後の方向及び対策 ・共通波は平成26年度整備完了。平成27年度運用開始。 ・活動波は平成27年度整備完了。平成28年度運用開始。以後共同指令センターを整備予定。			
事業の内容及び成果 消防救急無線共通波、活動波のアナログ方式は、電波法関係審査基準の改正によりデジタル方式に規定され、使用期限が平成28年5月31日までとされた。 ・消防救急無線広域化・共同化整備費負担金（共通波整備分） 横浜市が整備主体。共通波を県一括にて3ヵ年で整備を行う。平成26年度整備完了し平成27年度運用開始。県全体で整備することにより費用の削減が図れた。 【二宮町負担金】 ¥17,475,826 ・消防救急無線活動波整備実施設計負担金（活動波整備分） 平塚市が整備主体。大磯町、二宮町を含めた基地局、移動局の実施設計を行う。 【二宮町負担金】 ¥2,103,277					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 第3分団詰所整備事業	消防課	8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	
事業費	財源内訳				
52,025,610	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	36,361,000				15,664,610
事業の目的 老朽化した分団詰所を建替え災害時における消防団の拠点施設の整備・拡充を図る。		今後の方向及び対策 日常の衛生管理に努め、災害発生時には地域の活動拠点として、有効活用できるよう施設の適正運用を図る。			
事業の内容及び成果 旧詰所は建設から約40年が経過し、耐震補強が未実施と経年劣化のため建て替えを実施しました。新第3分団詰所は鉄骨2階建てで延床面積189㎡、電動ホースタワー設置、2階は約81㎡の会議室となっています。敷地面積は約199㎡で車庫前に約4mの活動スペースを設け、車両や資機材の点検整備、訓練等が実施でき団員の安全も確保されています。 建設工事 ¥50,085,000 施工監理委託料 ¥1,840,650 埋蔵文化財掘削調査費 ¥99,960					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
8 山西小学校教育施設整備事業 [トイレ改修工事]	教育総務課	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,470,786 [2,831,850]					5,470,786 [2,831,850]
事業の目的 児童の生活環境の変化にあわせ、山西小学校トイレについて和式便器から洋式便器への改修を行い、教育環境を整備する。		今後の方向及び対策 改修工事を実施した施設設備の管理を適切に行うとともに、他の学校においても生活環境の変化にあわせた対応を検討し、教育環境の整備をはかる。			
事業の内容及び成果 山西小学校個室トイレのうち、女子トイレ18個室、男子トイレ2個室の和式便器を洋式便器に改修工事を行った。					
山西小学校個室トイレ数 ・女子トイレ個室数：44（改修前 洋式：9、和式：35） ※和式のうち、18個室を洋式便器に改修し、洋式：27、和式：17とした。 ・男子トイレ個室数：22（改修前 洋式：7、和式：15） ※和式のうち、2個室を洋式便器に改修し、洋式：9、和式：13とした。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
5 二宮中学校教育施設整備事業 [体育館改修工事]	教育総務課	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,793,676 [17,083,500]					19,793,676 [17,083,500]
事業の目的 経年により老朽化している体育施設を改善するため、二宮中学校体育館の改修を行い、教育環境を整備する。		今後の方向及び対策 改善された施設設備を適切に管理するとともに、活用をはかる。			
事業の内容及び成果 二宮中学校体育館において、体育室部分全面の床面張替、南東部分屋根の防水改修および南側バスケットゴールの改修を行った。					
体育館延床面積 1,116㎡（体育室部分床面面積：792㎡） 施工内容 体育室部分床面改修（張替およびバスケットボール等各種ライン塗装） 体育館南東部分屋根防水改修 南側バスケットゴール改修					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 公共下水道整備事業	下水道課	2 事業費	1 公共下水道事業費	1 下水道整備費	
事業費	財源内訳				
235,136,548	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	95,800,000		124,000,000	10,461,548	4,875,000
事業の目的 公共下水道整備により、地域住民の生活環境の向上及び公共用水域における水質保全を図る。		今後の方向及び対策 地域住民が衛生的で快適な生活環境を確保できるよう、今後も下水道整備については一層積極的に推進する。			
事業の内容及び成果 下水道の普及促進のため、25年度では山西・二宮・百合が丘地区において汚水枝線工事による面整備を積極的に実施した。(人口普及率83.8%)また、山西汚水幹線の整備により今後の山西・百合が丘地区の面整備を実施することにより普及促進の拡充を図ることができる。 北新道地区の道路冠水を抑制する雨水管整備は2年目となり翌年度には最終の整備を迎えることができる。					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事 汚水枝線工事 6件 汚水幹線工事 1件 雨水対策工事 1件 ・ 委託関係 調査設計業務 2件 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 町道271号線及び町道27号線橋りょう補修事業(繰越明許費)	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費	
事業費	財源内訳				
133,243,951	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	69,837,475				63,406,476
事業の目的 平成22年度の橋りょう安全点検調査委託で「要補修」の所見が出た町道271号線(内原跨線橋)及び町道27号線(内原人道橋)の補修を行い、橋りょうの長寿命化を図るとともに、鉄道運行の安全確保に寄与する。		今後の方向及び対策 老朽化の顕著な橋りょうについて、今後も補修事業を推進していく。 なお、平成26年度は中里第一架道橋と梅沢人道橋の補修設計を実施する。			
事業の内容及び成果 内原跨線橋：桁断面修復及び剥落防止工、投物防止柵交換、伸縮継手交換、橋面舗装補修 内原人道橋：高欄補修、鋼材塗装、目隠し板交換、橋面舗装補修					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度からの事業において、繰越明許費によりJR受託業務と補修工事が完成した。 桁の補修や防護柵修繕により、橋梁の寿命や通行の安全性、鉄道運行の安全性が向上した。 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 せせらぎ公園木道改修工事 (繰越明許費)	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,710,000	25,000,000		25,000,000		2,710,000
事業の目的 既存の木道は、破損個所を多く含む状態で補修を繰り返しており、全体的に老朽化が進行している。そのため、全面的に改修することにより、公園利用者の安全を図る。		今後の方向及び対策 引き続き適正な管理に努める。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・既存木道撤去工（デッキ部、階段部、テラス部）L=167.3m 広場部A=5.3㎡ ・木道工（デッキ部、階段部、テラス部）L=167.3m 広場部A=5.3㎡ ・附帯工 1式 <p>開園から20年以上が経過し、木道の腐食が進行している状況であったため、全面的に改修を行なった。今までは全部が天然木で施工されていたが、今後の維持管理を考え、柱、梁、桁の部分は擬木に変更し、長期間使用できるものにした。また、バリアフリー化を実施し、スムーズな移動が可能となった。</p>					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 二宮小学校大規模改修事業 (繰越明許費)	教育総務課	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
114,019,500	87,976,000		26,000,000		43,500
事業の目的 経年により老朽化している校舎施設を改善するため、二宮小学校大規模改修工事（東棟・中央棟）を行う。		今後の方向及び対策 改修工事を実施した東棟および中央棟の管理を適切に行うとともに、平成26年度に西棟および校庭の改修工事を実施し、教育環境の改善をはかる。			
事業の内容及び成果 <p>校舎（東棟・中央棟）の大規模改修工事を行った。</p> <p>校舎延床面積 東棟：2,134.08㎡ 中央棟：2,071.78㎡</p> <p>施工内容 防水改修（校舎の屋上防水の改修） 外壁改修（校舎の外壁補修及び塗装） 建具改修（天井材、壁、床等の改修）および内装改修（教室床研磨、廊下等長尺シート張替等） 塗装改修（天井、壁等の塗装） 電気関係改修（一部教室の照明増設、特別教室の電気容量増設等） 外階段改修（非常階段の補修、塗装）およびその他改修（流し台等改修） 渡り廊下塗装（体育館への渡り廊下補修、塗装）</p>					

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
2	(仮称)風致公園整備委託 (通次繰越)	都市整備課	7	土木費	4	都市計画費	2 公園費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
60,000,000		30,000,000		20,700,000			9,300,000
事業の目的 本公園は、園芸試験場の跡地を活用した風致公園である。丘陵地形や樹木地等豊かな自然環境を有しており、環境活動や観光の拠点としての利用が見込まれる。				今後の方向及び対策 平成26年度までの継続事業となっており、園路及び遊具の設置を行なう予定である。また、平成26年度中に公園名称を公募し、新たな公園として平成27年度より供用を開始する。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・多目的広場の設置 ・雨水排水設備の設置 ・造成 <p>(仮称)風致公園は彼岸花を主体とした秋のイメージで整備を進めている。山からの湧水が多いため、雨水排水設備の設置を行なった。また、法務局裏の広場の舗装を行い、多目的に利用できる広場を設置した。</p>							

事業報告書（事務事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を〔 〕内に内記しております。
〔 〕内の事業に係る数値はそれぞれの項目の〔 〕内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 まちづくり総合調整事業	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	
事業費	財源内訳				
207,250	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					207,250
事業の目的 まちづくりの指針である「総合計画」に基づく、各種施策や政策課題について、複数の担当課で横断的に取り組む事業等を総合的にとりまとめ、より効果的な事業推進を図る。		今後の方向及び対策 喫緊の課題である東京大学果樹園跡地の利活用について、本格利用が決まるまでの5年間は、暫定的に貸出を行い、維持管理をしていく。将来的な利用方法は、引き続き検討委員会において検討を行う。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> 東京大学果樹園跡地活用等検討委員会開催 年3回開催（委員9名×10,000円/年） 東京大学果樹園跡地維持管理草刈りボランティアの実施 年3回実施 参加者合計241名 定住促進パンフレットの作成 4,700部作成（町内施設・不動産業者やイベントにて配布） 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 交通計画推進事業	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	
事業費	財源内訳				
2,552,516	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					2,552,516
事業の目的 二宮町の地域公共交通を検討する地域公共交通活性化協議会へ負担金を補助し、交通空白地域の確保改善に取り組む。		今後の方向及び対策 二宮町地域公共交通計画を基に、公共交通事業を推進する。また、短期目標となるデマンドタクシー及びコミュニティバスの運行を推進していく。			
事業の内容及び成果 二宮町地域公共交通活性化協議会への負担金として支出しているため、事業主体は協議会となる。 <ul style="list-style-type: none"> 二宮町地域公共交通活性化協議会 (町の公共交通に関する協議を行う会議の運営・・・3回開催) 公共交通運行 (デマンドタクシーの運行 平成25年10月28日～平成26年3月31日 運行日数102日、運行便数465便、利用者数570人) 公共交通運行準備 (デマンドタクシー停留所等看板作成、登録証作成、案内パンフレット作成) コミュニティバスルート変更 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 徴収事務事業 [コンビニ収納導入作業委託]	税務課	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,682,907 [2,142,000]		2,682,857 [2,142,000]		50
事業の目的 納税者サービスの拡充と徴収業務の合理化のため、平成26年度よりコンビニ収納を実施するにあたり、作業環境のセットアップやバーコードスキャンテスト用紙印刷等の作業を委託する。		今後の方向及び対策 コンビニ収納の業務委託により徴収業務の合理化をはかるとともに円滑な運用を目指す。		
事業の内容及び成果 コンビニ収納サービス開始にあたり、電算システムをコンビニ収納に対応すべく下記のとおり作業を行った結果、平成26年度において問題なくコンビニ収納の実施ができています。 <ul style="list-style-type: none"> ・打合せ作業 ・検証機端末セットアップ作業 ・バーコードスキャンテスト準備作業 ・バーコードスキャンテスト用印刷試験 ・業務連続試験データ・シナリオ作成業務連動試験 ・操作・運用方法説明 ・本番機セットアップ ・コンビニ対応設定切替・確認作業 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 子育て支援対策事業	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,412,126		1,070,000		342,126
事業の目的 子ども・子育て支援法により、子ども・子育て会議の設置及び子ども・子育て支援事業計画策定のための事前調査を行う。		今後の方向及び対策 平成26年度は子ども・子育て支援事業計画を策定し、平成27年4月よりスタートする子ども・子育て支援新制度に向けて準備をする。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の設置 委員15名で3回開催。 ・旧国立小児病院跡地の維持管理 鋼製フェンスの修繕。 ・子ども・子育て支援新制度事前調査委託 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う電子システム構築等のための基礎データの把握及び住民の教育・保育等に関する利用意向等のニーズの状況把握に関する調査を行った。 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 そだれん普及事業	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童育成費	
事業費	財源内訳				
75,970	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		61,000		2,040	12,930
事業の目的 そだれん(怒鳴らない子育て練習講座)を実施し、子育て支援及び児童虐待の予防を図る。		今後の方向及び対策 より多くの方が受講できるよう、入門編の実施回数を増やし通常講座につなげていく。また、講座終了後も継続して実践ができるようフォローアップ講座も実施していく。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> そだれん通常講座の実施 子どもへの伝え方、ほめ方、叱り方など具体的な方法を子ども役のトレーナー(講師)とロールプレイを繰り返し練習する。 年2回(1回2時間×7回) 受講者数10名 そだれん入門編の実施 通常講座のダイジェスト版 年1回(1回2時間×1回) 受講者数12名 ※年2回実施予定であったが1回は積雪のため中止 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
3 児童相談事業	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童育成費	
事業費	財源内訳				
3,285,396	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,602,000				1,683,396
事業の目的 支援を必要とする児童(家庭)の増加及び多様なケースの増加により専門知識を伴う職員を配置し、適確な支援、対応を図る。		今後の方向及び対策 多様化する要保護(虐待)ケースの対応だけでなく、虐待予防を目的とした専門的な児童相談対応や広報活動をも展開する。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会の開催 構成：児童相談所、保健福祉事務所、警察、民生委員、主任児童委員、心泉学園、町教育委員会・福祉課 代表者会議(年1回)、実務者会議(年4回)、ケース会議(年43回) 要保護(19世帯、32児童)、要支援(25世帯、28児童) H26.3.31現在 児童相談員(臨床心理士)による児童相談 <ul style="list-style-type: none"> 児童相談件数 73件 児童相談員派遣事業(2保育園) 63件 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 特産物普及奨励事業 (農業再生事業)	産業振興課	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費
事業費	財源内訳			
2,145,914	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1,658,615		一般財源
				487,299
事業の目的 二宮の特産物である、湘南ゴールド、落花生、オリーブの普及を図る。		今後の方向及び対策 農業者の特産物栽培に対する意欲を向上させる施策を検討するとともに、特産物を使用した加工品を模索する。		
事業の内容及び成果 【落花生普及奨励】 ・生産奨励補助金…落花生種子、マルチの購入費に対して、購入費の1/4を助成。 申請者：4名(落花生種子7kg、マルチ2本の購入費の助成を実施。) ・出荷奨励補助金…町内落花生業者に、収穫した落花生を販売した農家に販売量100円/kgを助成する。 申請者：4名(出荷数量376kg) 【湘南ゴールド】 3年生の大苗100本を町内農業者19名に販売。 【オリーブ】 申請者：10件(148本配布)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 漁港整備事業 [二宮漁港海岸モニタリング委託]	産業振興課	5 農林水産業費	3 水産業費	2 漁港施設費
事業費	財源内訳			
15,540,573 [7,969,500]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				15,540,573 [7,969,500]
事業の目的 二宮漁港海岸(梅沢海岸)に波浪高潮対策として設置した人工リーフの設置後の施設周辺への影響と機能を評価するため、測量(深淺、汀線、遡上痕)及び底質粒径調査を実施。		今後の方向及び対策 引き続き、経年変化による地形の変化及び大型台風に対する消波効果を確認するため、数年後再度、調査を実施する。		
事業の内容及び成果 【内容】 ・波浪・海浜流の観測 人工リーフ沖側に波浪計を、岸側に波浪・流速計を設置し、波浪減衰効果について調査。またリーフと突堤間の水深5m地点に併せて流速計を設置し、流向流速を観測した。 ・縦断測量と底質調査 人工リーフと直交に8側線を配し、縦断測量を実施。8側線のうち3側線に沿って、1m間隔で底質調査も実施。 ・汀線変化調査 H18～H24の間に撮影された空中写真と衛生画像から海岸の変遷を調査。また、併せて汀線変化解析を実施した。 【効果】 ・人工リーフの波浪低減効果：22～39% ・人工リーフと突堤の間に離岸流が発生する場合がある。 ・2011年の県測量と比較して、大きな断面変化が起きていないことが分かった。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 二宮ブランド推進事業	産業振興課	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
3,764,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		3,764,000		一般財源
事業の目的 町の経済を活性化させ、活力あるまちづくりを進めるため、二宮ブランドを推進する。		今後の方向及び対策 引き続きブランド認定及びPR活動の推進を継続する。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・二宮ブランド推進協議会委員を事業者中心に再編 ・二宮ブランド認定事業者打合せ会の発足 ・新規1品目及び更新12品目の認定 ・通年型グルメマップの作成 20,000部 ・認定商品のブラッシュアップ 1品目 ・町内大型店舗での催事販売ほか、イベントでのPR販売 全24回 ・記者クラブへの情報提供及び各種メディアでの宣伝 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 商店街景観形成事業	産業振興課	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
2,227,201	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
事業の目的 町の商業振興を目的として、商店街の景観整備を図る。		今後の方向及び対策 景観形成は事業主体を商店会へと移行していく。また、商業活動へと繋がるイベントを開催し商店街の活性化を図る。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・ガーデニングサポーター育成 16名（講習会11回） ・北口通り街路灯へのハンギングバスケット設置 25灯 ・北口通り既存花壇の装飾 3箇所 ・店舗軒先へのフラワーポット設置 1か所 ・商店街ツアーの開催 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 一般経費 [都市マスタープラン等策定委託]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画 総務費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
74,402,237 [7,350,000]		154,575			74,247,662 [7,350,000]
事業の目的 平成7年度に策定した都市マスタープランは平成27年度に最終年度を迎えるため改定を行い、また関連性の高い都市計画道路の見直し及び第7回線引き見直しを併せて実施する。		今後の方向及び対策 平成25年度からの継続事業として2ヶ年目を迎える平成26年度中に改定案等を作成し、その中で町の将来像等を掲げ、今後のまちづくりの基本的な方針としていく。			
事業の内容及び成果					
<ul style="list-style-type: none"> 都市マスタープラン策定業務 都市マスタープランの策定は都市計画法第18条の2に規定されている法定計画で、平成25年度中に住民アンケート調査や関係各課との調整等を実施し、全体構想素案となる中間報告書を作成した。 都市計画道路見直し業務 都市計画道路の見直しについては、平成18年度より庁内検討委員会を組織して見直しを検討してきたが、既存の交通量調査の資料等により、見直しの検証を実施し、見直し案を作成した。 第7回線引き見直し業務 平成25年度から神奈川県主導により、県下一斉で線引き見直しを実施しており、平成26年度中にとりまとめるため、現在、ヒアリング等を実施している。 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 駅周辺整備計画事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画 総務費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,932,000					1,932,000
事業の目的 二宮駅北口駅前広場の暫定整備工事に伴い、駅周辺の交通環境が変化することから、駅を中心とした周辺の現況を検証し、今後の整備方針を策定する。		今後の方向及び対策 平成25年度で実施した交通量調査をもとに、本格整備に向けた基本的な計画を策定する。			
事業の内容及び成果					
<p>平成24年度に北口駅前広場の暫定整備工事が完了し、併せて町道27号線の時間帯一方通行が解除されたことにより、駅周辺の交通環境が大きく変化することが予測されるため、北口駅前広場暫定整備に伴う検証を委託した。具体的には、駅周辺の交通量の調査を実施し、中間報告として、10箇所で行った交通量調査結果及び将来交通量予測結果中間報告書を作成した。</p> <p>また、将来的な本格整備には駅前広場のJR用地を買収する必要があるため、そのための基礎資料とするために用地測量を実施した。</p> <p>平成26年度は、それらの成果を基に、本格整備に向けた基本的な計画を策定する。</p>					